【表紙】

【提出書類】	**有価証券報告書**
【根拠条文】	**金融商品取引法第24条第１項**
【提出先】	**関東財務局長**
【提出日】	**平成24(2012)年６月21日**
【事業年度】	**第63期(自 平成23(2011)年４月１日 至 平成24(2012)年３月31日)**
【会社名】	**日立化成工業株式会社**
【英訳名】	Hitachi Chemical Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	**執行役社長　田中 一行**
【本店の所在の場所】	**東京都新宿区西新宿二丁目１番１号**
【電話番号】	**０３(３３４６)３１１１**
【事務連絡者氏名】	**ＣＳＲ統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道**
【最寄りの連絡場所】	**東京都新宿区西新宿二丁目１番１号**
【電話番号】	**０３(３３４６)３１１１**
【事務連絡者氏名】	**ＣＳＲ統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道**
【縦覧に供する場所】	**株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号)**

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
決算年月	2008年３月	2009年３月	2010年３月	2011年３月	2012年３月
売上高（百万円）	626,929	488,638	455,287	497,452	473,069
経常利益（百万円）	59,499	16,524	36,506	45,042	27,799
当期純利益（百万円）	31,438	2,740	23,509	18,943	16,427
包括利益（百万円）	―	―	―	15,711	17,489
純資産額（百万円）	274,970	263,588	282,602	290,311	287,239
総資産額（百万円）	458,741	391,350	426,586	432,184	440,981
１株当たり純資産額（円）	1,251.66	1,203.92	1,289.11	1,320.30	1,359.33
１株当たり当期純利益（円）	151.60	13.15	112.88	90.96	78.88
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	151.57	13.15	―	―	―
自己資本比率（%）	56.6	64.1	62.9	63.6	64.2
自己資本利益率（%）	12.5	1.1	9.1	7.0	5.9
株価収益率（倍）	12.4	89.6	17.9	18.6	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	58,251	55,490	56,497	44,015	42,072
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△33,743	△41,621	△20,003	△35,748	△67,202
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,516	△13,778	△12,622	△6,823	4,611
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	76,084	73,964	97,603	96,775	76,318
従業員数（人）	15,303	15,289	15,267	15,930	16,713

(注) １．上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

２．住宅機器・環境設備部門は、(株)日立ハウステック(2009年４月１日付で(株)ハウステックに商号変更)の株式譲渡により、2007年10月１日以降連結対象から外れたため、同部門の業績は2008年度以降の連結会計年度の業績に含まれていない。

３．2009年度及び2010年度の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。また、2011年度の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第５９期	第６０期	第６１期	第６２期	第６３期
決算年月	2008年３月	2009年３月	2010年３月	2011年３月	2012年３月
売上高（百万円）	269,597	223,185	223,468	262,849	243,239
経常利益（百万円）	39,952	15,192	20,191	26,667	20,326
当期純利益（百万円）	23,072	2,297	17,180	17,415	15,244
資本金（百万円）	15,443	15,454	15,454	15,454	15,454
発行済株式総数（千株）	207,452	208,364	208,364	208,364	208,364
純資産額（百万円）	189,460	185,140	197,170	206,929	213,689
総資産額（百万円）	265,020	234,133	258,806	263,134	279,711
１株当たり純資産額（円）	913.55	888.86	946.77	993.65	1,026.12
１株当たり配当額（円） (うち１株当たり中間配当額(円))	32.00 (15.00)	32.00 (17.00)	32.00 (15.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
１株当たり当期純利益（円）	111.26	11.03	82.49	83.62	73.20
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	111.24	11.03	―	―	―
自己資本比率（%）	71.5	79.1	76.2	78.6	76.4
自己資本利益率（%）	12.7	1.2	9.0	8.6	7.2
株価収益率（倍）	16.8	106.8	24.5	20.2	20.4
配当性向（%）	28.8	290.1	38.8	43.1	49.2
従業員数（人）	3,700	3,975	4,095	4,015	4,058

(注) １．上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
２．第61期及び第62期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。また、第63期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社は、1962年10月10日に設立された。その後、1968年１月、当社は、株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社(設立 1950年６月)を形式上の存続会社として合併を行っている。従って、以下は、実質上の存続会社である日立化成工業株式会社(被合併会社)及びその主要な連結子会社の重要な事項について記載している。

年月	沿革
1962年10月	日立化成工業株式会社設立
1963年４月	株式会社日立製作所の化学製品部門の営業資産を譲り受け、同時に日立化工株式会社を吸収合併して営業開始
1965年４月	神奈川工場(コンデンサ部門)を分離独立させ、日立コンデンサ株式会社(後の日立エーアイシー株式会社(現 日立化成エレクトロニクス株式会社))を設立
12月	桜川工場を設置
1967年５月	事業目的に「医薬品の製造及び販売」を追加
11月	事業目的に「建設工事の設計、施工及び請負」を追加
1968年１月	株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社と合併
10月	松戸工場(粉末冶金部門)を分離独立させ、日立粉末冶金株式会社を設立
11月	事業目的に「住宅機器の製造及び販売」を追加
1969年10月	結城工場を設置
1970年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1971年８月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1972年６月	新神戸電機株式会社の株式の過半数を取得
８月	新神戸電機株式会社、東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1973年３月	茨城研究所、下館研究所を設置
８月	五井工場を設置
1974年11月	事業目的に「環境設備機器の製造及び販売」を追加
〃	本店を東京都千代田区より東京都新宿区に移転
1980年１月	下館第二工場を設置
1982年６月	事業目的に「電子材料並びに電子部品の製造及び販売」を追加
1985年１月	下館第二工場を五所宮工場に名称変更
1986年12月	南結城工場、筑波開発研究所を設置
1987年１月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
1990年４月	鹿島工場を設置
1991年７月	医薬品研究所を設置
1994年１月	桜川工場を山崎工場に、南結城工場を下館工場に、五所宮工場を結城工場に統合
1995年８月	結城工場から五所宮工場を分離
９月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
1998年11月	事業部、工場及び営業部門を工業材料事業本部及び住機環境事業本部の２事業本部に再編
1999年６月	筑波開発研究所、茨城研究所及び下館研究所の組織を統合し、総合研究所発足
〃	工場を事業所に呼称変更
2000年６月	鹿島事業所を山崎事業所に統合
９月	日立エーアイシー株式会社(現 日立化成エレクトロニクス株式会社)、東京証券取引所市場第一部に上場
2001年７月	日立エーアイシー株式会社、上場廃止
８月	日立エーアイシー株式会社の当社完全子会社化
10月	住宅機器・環境設備部門を会社分割により当社完全子会社の株式会社日立ハウステックとして分社
2003年６月	委員会等設置会社(現 委員会設置会社)に移行
2005年４月	総合研究所を機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所に再編
2008年１月	株式会社日立ハウステック株式の譲渡により、当社グループ事業から住宅機器・環境設備事業を分離
３月	日立粉末冶金株式会社、上場廃止
４月	日立粉末冶金株式会社の当社完全子会社化
〃	機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所の組織を統合し、先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所に再編

年月	沿革
2009年４月	日化設備エンジニアリング株式会社を吸収合併
９月	先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所を統合し、筑波総合研究所発足
2010年４月	五所宮事業所を下館事業所に統合
〃	日立粉末冶金株式会社より、同社の営業、事業企画及び研究開発部門を譲受け
2012年３月	新神戸電機株式会社、上場廃止
〃	新神戸電機株式会社の当社完全子会社化(すべての議決権を保有)
６月	事業目的に「電池、キャパシタ並びにそれ等の応用製品の製造及び販売」を追加

３【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用関連会社)は、当連結会計年度末現在、当社、子会社57社及び持分法適用関連会社７社により構成されており、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。

当社グループの事業区分別の主要製品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、当社は、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売等に携わっている。

次の２事業区分は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

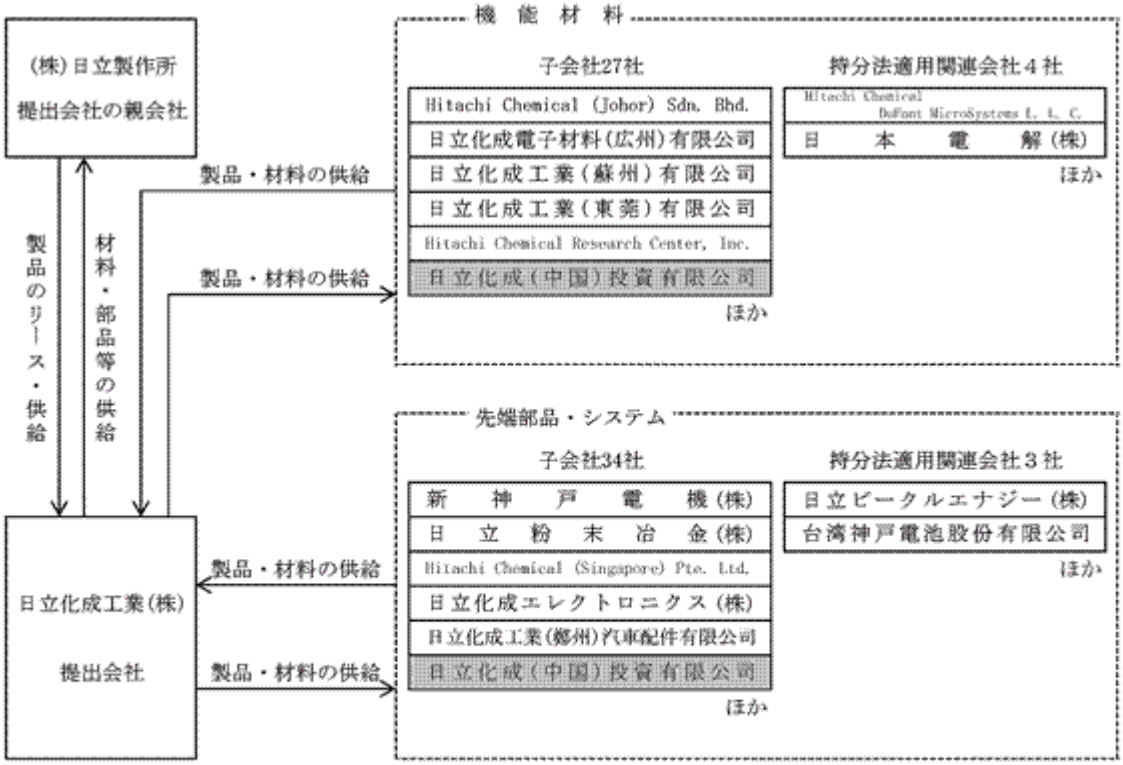
区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス	Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. 日立化成電子材料(広州)有限公司 日立化成工業(蘇州)有限公司 日立化成工業(東莞)有限公司 日立化成工業(南通)化工有限公司 台湾日立化成電子材料股?有限公司 Hitachi Chemical (Malaysia)Sdn. Bhd. 日立化成工業(煙台)有限公司 日立化成ポリマー(株) 浪江日立化成工業(株) 日立化成テクノサービス(株) 日立化成フィルテック(株) 日立化成工材(株) 日立化成コーテッドサンド(株) Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd. Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L. L. C. 日本電解(株)	Hitachi Chemical Research Center, Inc. 日立化成(中国)投資有限公司 日立化成商事(株) Hitachi Chemical Company America, Ltd. 日立化成ビジネスサービス(株) Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd. 台湾日立化成國際股?有限公司 Hitachi Chemical Europe GmbH
	無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品、セラミックス		
	樹脂材料 塗料用樹脂、粘着フィルム、ディスプレイ用回路接続フィルム、接着剤、非接触式ＩＣカード・タグ		
	配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム		

区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
先端部品・システム	自動車部品 内・外装成形品、摩擦材、粉末冶金製品	新神戸電機(株) 日立粉末冶金(株) Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 日立化成エレクトロニクス(株) 日立化成工業(鄭州)汽車配件有限公司 Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V. 台湾日立化成工業股?有限公司 Hitachi Chemical India Private Limited Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited 日本ブレーキ工業(株) 日立化成オートモーティブプロダクツ(株) Bioclone Australia Pty Limited 日立ビークルエナジー(株) 台湾神戸電池股?有限公司	日立化成(中国)投資有限公司 日立化成商事(株) Hitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd. Hitachi Chemical Company America, Ltd. 日立化成ビジネスサービス(株)
	電子部品 配線板		
	その他 電池、コンデンサ、診断薬・装置		

(注) 当社は、親会社である(株)日立製作所に各種プリント配線板、電気絶縁用ワニス、電刷子等の当社製品を継続的に販売するとともに、同社より情報システムに係るサービスの提供を受けている。また、当社は同社に対し、研究開発の一部の委託等を行っている。

［事業系統図］(2012年３月31日現在)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1．▨ は、販売・サービス会社を示している。

2．当社グループにおいて、日立化成(中国)投資有限公司を含む４社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	所在地	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任	転籍出向			
㈱日立製作所	東京都千代田区	427,776	電子電気機械器具の製造、販売	(0.1) 51.4	あり	あり	なし	当社製品の販売先、情報システムサービスの提供元、研究開発の一部の委託先	あり

(注) 1．議決権の被所有割合欄の( )内数値は、間接被所有割合で内数表示している。
2．有価証券報告書提出会社である。

(2) 連結子会社

会社の名称	所在地	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任	転籍出向			
新神戸電機㈱ (注) 1，3	東京都中央区	2,547	電池、合成樹脂製品の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、製品の仕入先	なし
日立粉末冶金㈱ (注) 1	千葉県松戸市	4,434	粉末冶金製品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成エレクトロニクス㈱ (注) 1	栃木県真岡市	2,316	配線板の製造	100.0	あり	あり	あり	当社製品の外注先	あり
日立化成商事㈱ (注) 1，3	東京都千代田区	500	機能材料、先端部品・システム等の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日本ブレーキ工業㈱	東京都八王子市	460	摩擦材料の製造、販売	98.7	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成オートモーティブプロダクツ㈱ (注) 1	福岡県田川市	400	自動車用内・外装成形品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成ポリマー㈱	東京都新宿区	305	接着剤、合成樹脂の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
浪江日立化成工業㈱	福島県浪江町	200	カーボン製品の製造	100.0	あり	あり	あり	当社製品の外注先	あり
日立化成ビジネスサービス㈱	東京都千代田区	140	パソコンその他の事務用機器等のリース、特許出願関連事務等の業務受託	100.0	あり	あり	あり	パソコンその他の事務用機器等のリース元、当社特許出願関連事務等の委託先	あり
日立化成テクノサービス㈱	茨城県日立市	140	物流関連業務、試験検査業務等の受託	100.0	あり	あり	なし	当社物流関連業務の委託先	あり
日立化成フィルテック㈱	東京都江東区	125	食品包装用フィルムの製造、販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成工材㈱	茨城県日立市	100	合成樹脂成形品の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	製品の仕入先、当社製品の外注先	あり
日立化成コーテッドサンド㈱	茨城県筑西市	90	コーテッドサンドの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社物流関連業務の委託先、材料の仕入先	あり
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア	(千M$) 150,000	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニスの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし

会社の名称	所在地	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任	転籍出向			
日立化成電子材料(広州)有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 308,889	配線板用銅張積層板の製造、販売	75.0	あり	あり	なし	なし	なし
日立化成工業(蘇州)有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 248,186	半導体用エポキシ封止材、配線板用感光性フィルムの製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(東莞)有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 215,434	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニスの製造、販売	(6.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. (注)1	シンガポール	(千US$) 19,512	配線板の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、製品の仕入先	なし
Hitachi Chemical Research Center, Inc. (注)1	米国	(千US$) 20,000	バイオテクノロジーに関する研究	100.0	あり	あり	なし	当社の研究委託先	なし
日立化成工業(南通)化工有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 199,518	機能性樹脂材料の製造、販売	(60.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし
日立化成(中国)投資有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 193,787	中国における投資及び中国グループ会社の統括、管理支援、事業拡大支援	100.0	あり	あり	あり	なし	なし
日立化成工業(鄭州)汽車配件有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 147,340	自動車用内・外装成型品の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	なし	なし
Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. (注)1	米国	(千US$) 11,782	診断薬の製造、販売	100.0	あり	なし	なし	製品の仕入先	あり
台湾日立化成電子材料股?有限公司	台湾	(千NT$) 556,000	半導体回路平坦化用研磨材料の製造、販売及び開発	100.0	あり	あり	なし	なし	なし
Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	(千MXN) 125,650	摩擦材料の製造、販売	(1.0) 100.0	あり	あり	なし	製品の仕入先	なし
台湾日立化成工業股?有限公司	台湾	(千NT$) 183,840	配線板の製造、販売及び配線板用感光性フィルムの加工、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical India Private Limited	インド	(千INR) 500,000	粉末冶金製品の製造、販売	(19.0) 100.0	あり	なし	なし	なし	なし
Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited	タイ	(千BAHT) 166,000	自動車用内・外装成形品の製造、販売	51.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千M$) 13,000	半導体用エポキシ封止材、ダイボンディング材料の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし

会社の名称	所在地	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任	転籍出向			
日立化成工業(煙台)有限公司	中国	(千RMB) 41,598	配線板用感光性フィルムの加工、販売及びリチウムイオン電池用カーボン負極材の製造、販売	(76.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 100,000	先端部品・システムの販売	(0.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Company America, Ltd.	米国	(千US$) 1,200	機能材料、先端部品・システムの販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Bioclone Australia Pty Limited	オーストラリア	(千A$) 1,800	診断薬の製造、販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先、製品の仕入先	あり
Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited (注)1	香港	(千HK$) 7,000	機能材料の販売	(11.4) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	(千US$) 1,000	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	韓国	(千WON) 630,000	配線板用感光性フィルムの加工及び機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
台湾日立化成國際股?有限公司	台湾	(千NT$) 10,000	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、材料の仕入先	なし
Hitachi Chemical Europe GmbH	ドイツ	(千EUR) 153	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited	香港	(千HK$) 13	配線板用銅張積層板の製造、販売	75.0	あり	あり	なし	なし	なし
日立エーアイシー㈱	東京都中央区	490	コンデンサの製造、販売	(100.0) 100.0	なし	あり	なし	なし	なし
日立バッテリー販売サービス㈱	東京都荒川区	150	電池・電気機器、ゴルフカートの販売、サービス	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
日立蓄電池(東莞)有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 162,355	電池、合成樹脂製品の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd. (注)1	タイ	(千BAHT) 764,450	粉末冶金製品の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Sintering Technologies, Inc. (注)1	米国	(千US$) 17,500	粉末冶金製品の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立粉末冶金(東莞)有限公司	中国	(千RMB) 116,361	粉末冶金製品の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
PT Hitachi Powdered Metals Indonesia	インドネシア	(百万IDR) 125,006	粉末冶金製品の製造、販売	(95.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Storage Battery (Thailand)Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 345,000	電池の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	あり	なし	なし	なし

会社の名称	所在地	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任	転籍出向			
佛山捷貝汽車配件有限公司	中国	(千RMB) 57,258	摩擦材料の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	あり	なし	なし	なし
Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Limited	シンガポール	(千US$) 5,400	粉末冶金製品の製造、販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(上海)有限公司	中国	(千RMB) 28,353	ディスプレイ用回路接続フィルムの加工及び機能材料の販売	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 110,000	摩擦材料の製造、販売	(55.0) 100.0	なし	あり	なし	なし	なし
その他 6社	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1．特定子会社に該当している。
2．議決権の所有割合欄の( )内数値は、間接所有割合で内数表示している。
3．新神戸電機㈱及び日立化成商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。両社の最近連結会計年度における主要な損益情報等は、以下のとおりである。

(1) 新神戸電機㈱

	百万円
売上高	75,778
経常利益	3,752
当期純利益	3,248
純資産額	22,407
総資産額	51,611

(2) 日立化成商事㈱

	百万円
売上高	56,977
経常利益	768
当期純利益	91
純資産額	5,184
総資産額	19,328

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	所在地	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任	転籍出向			
日本電解㈱	茨城県筑西市	480	金属箔製品の製造、販売	48.8	あり	あり	あり	材料の仕入先	なし
ディーエイチ・マテリアル㈱	東京都千代田区	450	合成樹脂の製造、販売	50.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
五井化成㈱	千葉県市原市	50	工業用素材の製造、販売	50.0	あり	なし	なし	材料の仕入先	なし
Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.	米国	(千US$) 14,000	半導体用ポリイミドの製造、販売	(50.0) 50.0	あり	あり	なし	材料の仕入先	なし
Allied JB Friction Private Limited	インド	(千INR) 100	摩擦材料の製造、販売	(25.0) 51.0	なし	あり	なし	なし	なし
その他 2社	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 議決権の所有割合欄の( )内数値は、間接所有割合で内数表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2012年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	７,５２３
先端部品・システム	９,１９０
合計	１６,７１３

(2) 提出会社の状況

2012年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
４,０５８	４０.１	１６.７	６,９２１,７６４

(注) １．上記「平均勤続年数」は、当社の関係会社における勤続年数を合算して算出している。
２．上記「平均年間給与」は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

2012年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	３,５５７
先端部品・システム	５０１
合計	４,０５８

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要各社の労働組合は次のとおりであり、それぞれ会社との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

2012年３月31日現在

会社名	組合名	上部団体名
日立化成工業(株)	日立化成工業労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
新神戸電機(株)	新神戸電機労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
日立粉末冶金(株)	日立粉末冶金労働組合	－
日立化成エレクトロニクス(株)	日立化成エレクトロニクス労働組合	－
日本ブレーキ工業(株)	全国一般東京一般労働組合西部ブロック日本ブレーキ工業分会	全国一般労働組合
	ＪＡＭ東京千葉日本ブレーキ労働組合	ＪＡＭ東京千葉
日立化成オートモーティブプロダクツ(株)	日立化成オートモーティブプロダクツ労働組合	－
日立化成ポリマー(株)	日立化成ポリマー労働組合	－
浪江日立化成工業(株)	浪江日立化成工業労働組合	－
日立化成フィルテック(株)	日立化成フィルテック労働組合	－
日立化成工材(株)	日立化成工材労働組合	－
日立化成コーテッドサンド(株)	日立化成コーテッドサンド労働組合	－

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国において、個人消費や設備投資が上向くなど緩やかな回復傾向を示したが、欧州では、ギリシャの財政問題を発端とする債務危機が各国の雇用環境の悪化に拍車をかけたことなどにより、景気は足踏み状態に陥った。また、中国やインドをはじめとする新興国の景気は、欧州経済の不振による輸出の伸び悩み等の影響から勢いはやや鈍化したものの拡大を維持し、世界経済全体では弱いながらも回復を続けた。

一方、日本経済は、上半期は、東日本大震災の被害を受け落ち込んだ企業の生産活動に、復旧への着実な前進が見られたが、第３四半期に至り、急激な円高の進展に伴う輸出の減速に加え、タイの洪水被害の影響により、再び停滞局面を迎えた。年明け後にはエコカー補助金の復活や震災からの復興需要、さらには本年２月以降の円高の修正により、復調の兆しが見られたものの、景気は先行き不透明な状況のうちに推移した。

こうした経営環境の下、当社グループは、震災とタイの洪水により被災した一部の事業所の復旧と、災害発生時の製品の安定供給を目的とした国内事業所の再構築、海外生産拠点の拡大・強化等の施策に鋭意取り組んできた。

以上の諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は4,731億円(前連結会計年度比4.9%減)、営業利益は245億円(同43.7%減)、経常利益は278億円(同38.3%減)、当期純利益は164億円(同13.3%減)となった。

① 機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、パソコンの需要減等により、前年度実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料は、半導体メモリー市場の低迷の影響等により、前年度実績を下回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体のデザインルールの微細化に対応した製品の売上が増加し、前年度実績を上回った。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けの需要が減少したため、前年度実績を下回った。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、スマートフォンやタブレットＰＣ向けの需要増に加え、環境対応自動車向けの売上が増加したため、前年度実績を上回った。

カーボン製品は、福島第一原子力発電所の事故による警戒区域内拠点の操業停止に対応するため、新拠点での生産を開始したものの、事故の影響を払拭するに至らず、前年度実績を大幅に下回った。

セラミックスは、半導体製造装置向けの需要増により、前年度実績を上回った。

樹脂材料

塗料用樹脂は、自動車向けの需要が減少したため、前年度実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減により、前年度実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、液晶テレビやパソコンの需要減により、前年度実績を下回った。

非接触式ＩＣカード・タグは、アミューズメント分野の需要が増加したため、前年度実績を上回った。

配線板材料

銅張積層板は、パソコン向けの需要減により、前年度実績を下回った。

感光性フィルムは、スマートフォンやタブレットＰＣ向けの需要が増加したことにより、前年度実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は2,404億円(前連結会計年度比4.6%減)、営業利益は200億円(同35.6%減)となった。

② 先端部品・システムセグメント

自動車部品

内・外装成形品及び粉末冶金製品は、震災及びタイの洪水による自動車メーカーの稼働率低下の影響を受け、前年度実績を下回った。

摩擦材は、福島第一原子力発電所の事故による警戒区域内拠点の操業停止に対応するため、新拠点での生産を順次開始しているが、操業停止期間中の生産減に加え、タイの洪水による現地拠点の生産停止により、前年度実績を大幅に下回った。

電子部品

配線板は、携帯電話向けの売上が減少したほか、自動車向けの需要減により、前年度実績を下回った。

その他

電池は、アイドリングストップ車等の環境対応自動車向けに新車用の売上が増加したことに加え、補修用の採用が拡大し、前年度実績を上回った。

コンデンサは、欧州での太陽光発電設備への補助金引下げの影響等により、前年度実績を下回った。

診断薬・装置は、アレルギー診断薬が堅調に推移したものの、医療機器部品の製造・販売を行う連結子会社の全株式を売却し、事業を譲渡したことにより、前年度実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上高は2,327億円(前連結会計年度比5.2%減)、営業利益は45億円(同63.6%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から205億円減少し、763億円となった。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して19億円少ない、421億円の収入となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して315億円多い、672億円の支出となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したこと等から、前連結会計年度の68億円の支出が、46億円の収入となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済見通しについては、米国経済の回復は力強さを欠く一方、欧州では債務危機が再燃し、新興国経済に悪影響を与えることが懸念されるなど、世界経済の回復については依然楽観できない状況にある。日本経済についても、輸出の伸び悩みや原油高、電力不足等を背景に企業収益の落ち込みが危惧され、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われる。

当社グループは、先行きが不透明な経済環境の下においても、次代への飛躍に向けた強固な経営基盤を構築するため、変化を先取りした施策を実施し、グローバル市場での事業規模の拡大と収益力の向上に努めて行く。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

① 事業ポートフォリオの変革

イ．高付加価値分野における製品展開を推進するだけでなく、物量増と適正な利益が期待できる既存の製品群については、低コスト製品を市場に投入し一段の売上拡大と収益向上を図る「ミドルレンジ戦略」を実行する。また、それに向けて、安価な材料の活用やコストダウンを実現する製法の開発等、「モノづくり」力の向上に努める。

ロ．今後の成長が期待できる環境・エネルギー分野については、当社及び新神戸電機(株)が保有する産業用電池とその材料に関する技術、ノウハウ、人材等の経営資源を結集させ、シナジー効果の創出を加速し、コントロールシステム、メンテナンスまでを含めたバリューチェーンのすべてを網羅した蓄電デバイス事業の強化を図る。

ハ．お客様の潜在的ニーズを探索し、マーケットインに徹した新製品・新事業の拡充を図るとともに、M&Aやアライアンスも活用し、当社グループの既存の事業領域に捉われることなく、伸び筋市場に焦点を当てた事業変革のスピードを加速する。

② グローバル展開の加速

イ．当社グループのさらなる成長に向けて、中国、タイ、インド等の海外成長市場の深耕に引き続き努めるとともに、欧州、米州においても一段の市場開拓に取り組む。

ロ．国内で新製品・新技術の開発及び製法改革にさらに注力し、これらを海外拠点に展開するとともに、各拠点におけるマーケティング力も強化し、各地域のニーズに合致した製品の創出により、海外事業を強化する。

ハ．引き続き海外生産拠点の拡充に努め、災害等に伴うリスクの分散を図り、安定した製品供給体制を確立する。

ニ．国籍、性別、年齢等に関係なく、多様な知識と経験を有する有能な人材を採用し、当社グループ経営のグローバル化に貢献する人材として育成する。また、このような人材を積極的に幹部に登用し、日本本社の主導だけではなく、海外拠点同士の緊密な連携に基づく事業展開も推進する。

③ 企業の社会的責任の履行

イ．二酸化炭素排出量の削減にグループを挙げて取り組み、地球環境の保全に貢献する環境経営を一段と推進する。

ロ．情報開示や対話の充実によるステークホルダーへの説明責任の履行、法令及び企業倫理の遵守の徹底、海外グループ会社を含めたグループガバナンスの強化等に努め、透明かつ誠実な企業経営を推進する。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

4【事業等のリスク】

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当社グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なものは、次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済の動向による影響について

当社グループの市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループが事業活動を行っている我が国、アジア及び米国等の市場において、景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品及びサービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性がある。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はない。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドルをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。米ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される製品の価格競争力を弱め、収益に影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは、為替相場の変動のリスクを軽減するための施策を実行しているが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる保証はない。

(3) 急速な技術革新について

当社グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。特にエレクトロニクスの分野においては、技術革新の速度は顕著である。先端技術の開発に加えて、これを継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品及びサービスに適用することは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品及びサービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要となるが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はない。当社グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、関連する当社グループの事業の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 競争の激化について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専業企業に至るまで、多様な競合相手が存在している。先端的なエレクトロニクス関連製品においても汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争を激化させている。激しい競争の下で成功するためには、価格、技術、品質及びブランド価値の面において競争力を有する製品及びサービスを時宜に適った方法で市場に投入しなければならないが、当社グループの提供するすべての製品及びサービスについて実現できる保証はない。製品及びサービスが競争力を維持できない場合又は市場投入の時期が適切でない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料、部品及びサービスの供給者への依存について

当社グループの生産活動は、供給者が時宜に適った方法により適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当社グループに供給する能力に依存している。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況においてすべての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もある。当社グループは、原則として、複数の供給元を維持し、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はない。このような問題が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 主要原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けることがある。また、その他の原材料市況の変動や産出国の輸出規制により、原材料の調達価格が上昇し、あるいは必要量の調達が困難となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 企業買収、合弁事業及び戦略的提携について

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、外部企業の買収、事業の合弁及び戦略的提携を実施することがある。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行がなされない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。事業提携の成功は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響される。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用等の買収関連の費用が当社グループに発生する可能性がある。また、当社グループが買収事業の統合に成功し、若しくは当該施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成することに成功する保証はない。

(8) 事業再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編、製造拠点と販売網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を継続している。これらの施策に関連して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性がある。各国政府の規制、雇用問題及びM&A市場における制約等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もある。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

(9) 優秀な人材への依存について

当社グループが競争力を維持するためには、経営又は技術に関する能力に優れた人材を確保、採用することが重要であると考えている。このような優秀な人材は限られており、その確保に関する競争は激化している。当社グループがこのような優秀な人材の確保、採用及び育成に成功する保証はない。

(10)知的財産権について

当社グループは、事業を遂行する上で、製品、製品のデザイン及び製造過程等に関する知的財産権を利用している。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得する。それらの権利の保護、維持若しくは取得が予定どおり行われなかった場合又は第三者による当社グループの知的財産権の侵害を完全に防止できなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性がある。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(11)訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有している。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(12)製品の品質と責任について

当社グループの製品及びサービスは、高度な技術や複雑な技術を利用したものが増えており、また、原材料や部品等を外部の供給者から調達していることにより、品質保証へのコントロールは複雑化している。当社グループの製品及びサービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品及びサービスの品質への信頼や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(13)情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。天変地異や人為的な原因によって情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(14)海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、我が国の他にアジア及び米国等の国及び地域で生産及び販売を行っている。これら海外市場では、政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(15)公的規制による影響について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国の多様な規制に服する。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替及び環境・リサイクルに関する規制を含む。規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(16)環境問題について

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守している。化学物質から発生する有害物質が社外に流出しないように万全の対策をとっているが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する。また、将来の法規制の厳格化や環境に対する社会の関心の一層の高まりにより、過去の事業活動も含め、過失の有無にかかわらず、当社グループは法的、社会的責任を負う可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(17)事故及び災害による影響について

当社グループは、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っている。また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び情報・通信システムの安全性向上その他の対応策を講じている。しかし、これらの施策にかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はない。これらの損害が発生すると、生産能力が低下し販売に大きな影響を与え、加えて事業体制の立直しのために多額の費用を要する場合がある。さらに、新型インフルエンザ等の伝染病の大流行により、当社グループの事業活動が混乱する可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(18)情報の漏洩について

当社グループは、技術、営業、その他事業に関する営業秘密並びに多数の他企業及び個人の情報を有している。当社グループは、情報管理に万全を期しているが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性がある。当社グループの営業秘密が不正に外部に流出した場合、当社グループの事業に影響を与えるおそれがある。また、他企業及び個人の情報が外部に流出した場合、被害を受けた企業及び個人に対して損害賠償責任を負うとともに、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(19)財務上のリスクについて

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、資本市場から長期の資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性がある。

(20)退職給付債務について

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれている。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れ、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的であると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす。退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間にわたって償却される数理上の差異の額に影響する。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(21)親会社との関係について

当社の親会社である(株)日立製作所(2012年３月31日現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.2%、51.4%(間接被所有割合(0.1%)を含む。)を所有)は傘下に多数の関係会社を擁し、情報・通信システム、インフラシステム、電力システム、建設機械、高機能材料の５グループにわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しており、当社は高機能材料グループの一部を担っている。また、本有価証券報告書提出日現在、当社取締役７名のうち２名は同社の役員を兼任しており、同社とは技術協力、人的協力及び製品の供給等においても密接な関係がある。従って当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社) 及び 日本ブレーキ工業(株) (連結子会社)	Federal-Mogul Corporation (米国)	ディスクブレーキパッドに関する特許実施権及び技術情報の供与	契約製品の売上に対し一定の実施料を受け取る。	自 2007年３月31日 至 契約製品を使用する対象車種の生産終了時
日立化成工業(株) (当社)	Brembo S.p.A. (イタリア)	ディスクブレーキパッドに関する特許実施権及び技術情報の供与	一時金及び契約製品の売上に対し一定の実施料を受け取る。	自 2009年８月31日 至 2014年８月31日 (その後は５年ごとの自動更新)

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	ミューチップタグに関する特許権及び技術ノウハウの実施権の取得	一時金及び契約製品の売上に対し一定の実施料を支払う。	自 2007年４月20日 至 2017年４月19日
新神戸電機(株) (連結子会社)	パナソニック・ストレージ・バッテリー(株)(日本)	鉛蓄電池に関する特許権及び技術ノウハウの実施権の取得	一時金及び契約製品の売上に対し一定の実施料を支払う。	自 2004年７月１日 至 2014年６月30日

(3) 合弁会社設立契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
新神戸電機(株) (連結子会社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))及び 日立マクセル(株) (日本)	リチウムイオン電池のマーケティング、開発、設計、製造及び販売に関する合弁会社(日立ビークルエナジー(株)(日本))の設立	2004年６月21日	合弁会社の存続する期間

(注) 日立マクセル(株)は2011年４月１日付で新設分割を行い、これにより設立された日立マクセルエナジー(株)が日立マクセル(株)の本合弁会社設立契約上の地位を承継した。

(4) 株式譲受契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	実施期日
日立化成工業(株)(当社)	MTG Laminate (BVI) Limited(英領ヴァージン諸島)	1．Mica-Ava (Far East) Industrial Limited(香港)の発行済株式総数の68.71%に当たる株式の譲受け 2．Mica-Ava Holdings Limited(香港)所有のMica-AVA (Guangzhou) Material Company Ltd.(中国)の持分の75%の譲受け及び当社所有のMica-Ava (No.3) Limited(英領ヴァージン諸島)の発行済株式総数の6.29%に当たる株式のMTG Laminate (BVI) Limited(英領ヴァージン諸島)への譲渡	2011年６月４日	2011年８月４日から10営業日目又は中国独占禁止法上の認可等の条件が調った日から10営業日目のいずれか遅い日

(注) 1．契約締結日現在、MTG Laminate (BVI) Limited(英領ヴァージン諸島)及び当社は、Mica-Ava (Far East) Industrial Limited(香港)及びMica-Ava (No.3) Limited(英領ヴァージン諸島)の発行済株式総数のそれぞれ93.71%、6.29%に当たる株式を所有していた。また、Mica-Ava (No.3) Limited(英領ヴァージン諸島)は、Mica-Ava Holdings Limited(香港)の発行済株式総数のすべて、Mica-Ava Holdings Limited(香港)はMica-AVA (Guangzhou) Material Company Ltd.(中国)の持分のすべてを、それぞれ所有していた。

2．2011年11月18日付で、上記契約内容に記載の譲受け及び譲渡が実施されたことにより、Mica-Ava (Far East) Industrial Limited(香港)の発行済株式総数及びMica-AVA (Guangzhou) Material Company Ltd.(中国)の持分に対する当社所有比率は、それぞれ75%となった。また、これと同時にMica-Ava (Far East) Industrial Limited(香港)は、Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited(香港)に、Mica-AVA (Guangzhou) Material Company Ltd.(中国)は、日立化成電子材料(広州)有限公司(中国)にそれぞれ会社名を変更した。

(5) 株式譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	株式譲渡日
日立化成工業(株)(当社)	ニューホライズンキャピタル(株)(日本)、ＨＴ投資事業組合(日本)及び(株)ハウステック(日本)	(株)ハウステック(日本)の全株式の譲渡	2011年２月28日	2008年１月15日(発行済株式の約86%に相当する株式) 2009年３月31日(発行済株式の約４%に相当する株式) 2011年６月30日又は契約に定める事由の生じた日のいずれか早い日(残りの株式)

(注) 1．本契約は、当社とニューホライズンキャピタル(株)(日本)及びＮＨ合同会社(日本)との間で2007年12月21日に締結した契約に対する変更契約である。

2．(株)ハウステック(日本)(2009年４月１日付で(株)日立ハウステックから商号変更)は、ＮＨ合同会社との間の2008年１月30日付合併契約書に基づき、ＮＨ合同会社の本契約上の地位を包括的に承継した。

3．本契約には、株式移転により(株)ハウステックの完全親会社となる持株会社が設立された場合、譲渡対象株式は当該持株会社の株式となる旨の規定がある。2011年４月１日付で当該持株会社として(株)ハウステックホールディングスが設立されたため、同社株式が譲渡対象株式となった。

4．2011年６月30日付で、(株)ハウステック(日本)全株式の譲渡が完了した。

(6) ブランド価値使用契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株)(当社)	(株)日立製作所(親会社(日本))	日立ブランドに関する使用権の取得(当社グループ会社への再使用許諾権付)	製品の売上に対し一定の使用料を支払う。	自 2010年４月１日 至 2015年３月31日 (その後は１年ごとの自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、技術革新に対応した新製品の創出と新規市場の開拓等を目的として、当社の研究所及び各事業部の研究開発部門と、当社グループ会社の研究開発部門とが密接な連携の下に進めている。なお、Hitachi Chemical Research Center, Inc.は、研究開発を事業目的とする子会社であり、主にバイオテクノロジーに関する研究を行っている。また、日立化成－上海交通大学研究開発センターでは、合成技術を活用して機能材料に関する研究を行っている。

当連結会計年度の研究開発費は257億円である。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

機能材料

当セグメントの主要製品である電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料に関する研究開発を進めている。一例としては、パッケージ基板用銅張積層板、スマートフォン等のパネル部材向け透明粘着材などを開発している。当セグメントの研究開発費は189億円である。

先端部品・システム

当セグメントの主要製品である自動車部品、電子部品等に関する研究開発を進めている。一例としては、スマートフォン用モジュール基板、アイドリングストップ車用鉛蓄電池などを開発している。当セグメントの研究開発費は68億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施している。しかし、これらには特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。

個々の項目については「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４ 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

① キャッシュ・フローの分析

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

② 資産及び負債・純資産の分析

イ．資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から88億円(2.0%)増加し4,410億円となった。

関係会社預け金等の流動資産が217億円(8.0%)減少する一方、有形固定資産及び無形固定資産等の固定資産が304億円(18.8%)増加したことによるものである。

ロ．負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から119億円(8.4%)増加し1,537億円となった。

主に社債発行により固定負債が111億円(33.4%)増加したことによるものである。

ハ．純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から31億円(1.1%)減少し2,872億円となった。

株主資本が89億円(3.1%)増加する一方、子会社株式の追加取得等により少数株主持分が112億円(72.9%)減少したことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から244億円(4.9%)減少し4,731億円となった。各区分の概況は以下のとおりである。

イ．機能材料セグメント

当区分の売上高は、前連結会計年度から116億円(4.6%)減少し2,404億円となり、総売上高に対する比率は0.1ポイント増加し50.8%となった。

ロ．先端部品・システムセグメント

当区分の売上高は、前連結会計年度から128億円(5.2%)減少し2,327億円となり、総売上高に対する比率は0.1ポイント減少し49.2%となった。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から42億円(1.1%)減少し3,690億円となり、売上高に対する比率は3.0ポイント増加し78.0%となった。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から12億円(1.5%)減少し796億円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント増加し16.8%となった。研究開発費は、前連結会計年度から７億円(2.7%)減少し257億円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント増加し5.4%となった。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度から190億円(43.7%)減少し245億円となり、売上高に対する比率は3.5ポイント減少し5.2%となった。

区分別では、機能材料セグメントの営業利益は、前連結会計年度から111億円(35.6%)減少し200億円、同区分の売上高に対する比率は4.0ポイント減少し8.3%となった。先端部品・システムセグメントの営業利益は、前連結会計年度から79億円(63.6%)減少し45億円、同区分の売上高に対する比率は3.1ポイント減少し1.9%となった。

④ 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の16億円の収益から、当連結会計年度は33億円の収益となった。これは、主に投資有価証券売却益が増加し、為替差損が減少したことによる。

⑤ 特別利益(損失)

前連結会計年度は、特別損失純額100億円を計上したが、当連結会計年度は、特別利益純額23億円を計上した。これは、主に災害による損失21億円を特別損失に計上した一方、受取保険金28億円及び受取補償金26億円を特別利益に計上したことによる。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から49億円(14.1%)減少し301億円となった。

⑥ 当期純利益

法人税等は、前連結会計年度から22億円(15.9%)減少し118億円となり、税金等調整前当期純利益に対する比率(税負担率)は、0.8ポイント減少し39.1%となった。また、少数株主利益は、前連結会計年度から２億円(10.2%)減少し19億円となった。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度から25億円(13.3%)減少し164億円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済見通しについては、米国経済の回復は力強さを欠く一方、欧州では債務危機が再燃し、新興国経済に悪影響を与えることが懸念されるなど、世界経済の回復については依然楽観できない状況にある。日本経済についても、輸出の伸び悩みや原油高、電力不足等を背景に企業収益の落ち込みが危惧され、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われる。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、先行きが不透明な経済環境の下においても、次代への飛躍に向けた強固な経営基盤を構築するため、変化を先取りした施策を実施し、グローバル市場での事業規模の拡大と収益力の向上に努めて行く。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。上記(4)及び(5)の問題認識の下、以下の方針により事業を遂行することとしている。

① 事業ポートフォリオの変革

② グローバル展開の加速

③ 企業の社会的責任の履行

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要の拡大が見込まれる高付加価値製品の生産能力の増強等に加え、震災からの復興を目指した投資も積極的に行い、総額373億円の設備投資を実施した。

機能材料では、日立化成工業(南通)化工有限公司の機能性樹脂及び化学素材の生産設備新設等総額177億円の設備投資を実施した。

先端部品・システムでは、浪江日本ブレーキ㈱の自動車用摩擦材生産ライン設置、Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V.の自動車用摩擦材生産能力増強等総額196億円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。なお、帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定である。また、金額の表示には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 提出会社

2012年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
山崎事業所 (茨城県日立市)	機能材料、先端部品・システム	半導体用材料製造設備他	6,726	5,178	788 (485,093)	2,504	15,196	1,086
下館事業所 (茨城県筑西市)	〃	配線板用材料製造設備他	8,319	6,114	4,392 (742,733)	726	19,551	1,589
五井事業所 (千葉県市原市)	機能材料	半導体用材料製造設備他	2,185	1,942	1,915 (314,968)	340	6,382	365

(2) 国内子会社

2012年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新神戸電機㈱	埼玉事業所 (埼玉県深谷市)	先端部品・システム	蓄電池製造設備他	1,139	1,828	254 (132,474)	264	3,485	380
日立粉末冶金㈱	本社・松戸事業所 (千葉県松戸市)	先端部品・システム	粉末冶金製品製造設備他	1,016	1,462	133 (72,480)	798	3,409	513
〃	香取事業所 (千葉県多古町)	〃	〃	2,044	1,452	1,776 (87,995)	301	5,573	300

(3) 在外子会社

2012年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
日立化成工業(東莞)有限公司	本社・工場(中国)	機能材料	配線板用感光性フィルム製造設備他	722	1,384	― (―) [61,714]	663	2,769	275
日立化成工業(蘇州)有限公司	本社・工場(中国)	機能材料	配線板用感光性フィルム製造設備他	1,380	3,368	― (―) [65,000]	255	5,003	379
Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited	本社・工場(タイ)	先端部品・システム	自動車用内・外装成形品の製造、販売	604	404	231 (52,600)	2,235	3,474	534
日立化成電子材料(広州)有限公司	本社・工場(中国)	機能材料	配線板用銅張積層板の製造、販売	637	1,145	― (―) [37,782]	1,410	3,192	277

(注)日立化成工業(東莞)有限公司、日立化成工業(蘇州)有限公司、日立化成電子材料(広州)有限公司は、土地を賃借している。賃借している土地の面積については、[ ]で外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、市場動向、事業構造、投資効率等を総合的に勘案の上、策定している。また、当社以外のグループ各社の重要な設備投資計画については、当社に報告されている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日立化成工業(南通)化工有限公司	中国	機能材料	樹脂材料製造設備	5,100	1,608	自己資金及び借入金	2011年10月	2013年４月	新設
浪江日本ブレーキ㈱	茨城県筑西市	先端部品・システム	摩擦材料製造設備	3,500	1,595	借入金	2011年5月	2012年10月	震災前約５割回復
台湾日立化成電子材料股?有限公司	台湾	機能材料	半導体回路平坦化用研磨材料製造設備	2,000	―	自己資金及び借入金	2012年４月	2013年４月	新設
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.	マレーシア	機能材料	配線板用感光性フィルム製造設備	2,000	0	自己資金	2012年３月	2013年３月	約６割増加
Hitachi Chemical India Private Limited	インド	先端部品・システム	粉末冶金製品製造設備	1,900	262	自己資金及び借入金	2012年１月	2013年４月	新設
Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited	香港	機能材料	配線板用銅張積層板製造設備	1,000	37	借入金	2011年12月	2012年７月	―

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	８００,０００,０００
計	８００,０００,０００

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2012年３月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年６月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	２０８,３６４,９１３	２０８,３６４,９１３	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	２０８,３６４,９１３	２０８,３６４,９１３	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
第59期(自 2007年４月１日 至 2008年３月31日) (注)１	27,000	207,452,608	21,799	15,442,969	21,777	31,082,254
第60期(自 2008年４月１日 至 2009年３月31日) (注)１，２	912,305	208,364,913	11,394	15,454,363	1,779,268	32,861,522
第61期(自 2009年４月１日 至 2010年３月31日)	―	208,364,913	―	15,454,363	―	32,861,522
第62期(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	―	208,364,913	―	15,454,363	―	32,861,522
第63期(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	―	208,364,913	―	15,454,363	―	32,861,522

(注) １．新株予約権の行使による増加である。
２．2008年４月１日を効力発生日とする株式交換の実施に伴う新株発行により、発行済株式総数が897,405株、資本準備金が1,767,888千円それぞれ増加している。なお、資本金の増減はない。

(6)【所有者別状況】

2012年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	62	45	245	335	7	17,248	17,942	―
所有株式数(単元)	―	448,765	7,535	1,093,208	372,151	14	159,348	2,081,021	262,813
所有株式数の割合(%)	―	21.57	0.36	52.53	17.88	0.00	7.66	100.00	―

(注) 自己株式115,612株は、「個人その他」に1,156単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

2012年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	106,699	51.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	11,694	5.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	7,690	3.69
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	4,186	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口９)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	3,565	1.71
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区六本木六丁目10番１号)	3,204	1.54
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目７番９号	2,975	1.43
日立化成グループ持株会	東京都新宿区西新宿二丁目１番１号	2,346	1.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,975	0.95
ビービーエイチ493025ブラックロックグロバルアロケーションファンドインク(常任代理人 (株)三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA(東京都千代田区大手町一丁目２番３号)	1,749	0.84
計	－	146,088	70.11

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2012年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 115,600	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 207,986,500	2,079,865	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 262,813	―	―
発行済株式総数	208,364,913	―	―
総株主の議決権	―	2,079,865	―

②【自己株式等】

2012年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿二丁目１番１号	115,600	―	115,600	0.06
計	―	115,600	―	115,600	0.06

(9)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,105	3,091,582
当期間における取得自己株式	467	674,044

（注）当期間における取得自己株式には、2012年６月１日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	175	228,822	―	―
保有自己株式数	115,612	―	116,079	―

(注) 1．当期間における処理自己株式には、2012年６月１日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。
2．当期間における保有自己株式数には、2012年６月１日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定する。内部留保資金については、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靭な財務体質の確立に向け有効に活用して行く。

当社は、「毎年３月末日及び９月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる」また、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき以下のとおり決定し、この結果、当事業年度の配当性向は49.2%となった。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
2011年10月25日 取締役会決議	３,７４９	１８
2012年５月28日 取締役会決議	３,７４８	１８

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第５９期	第６０期	第６１期	第６２期	第６３期
決算年月	2008年３月	2009年３月	2010年３月	2011年３月	2012年３月
最高(円)	２,９２０	２,３８０	２,０５７	２,０９７	１,６９７
最低(円)	１,７１１	８０５	１,１６２	１,３３５	１,１７４

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	2011年11月	2011年12月	2012年１月	2012年２月	2012年３月
最高(円)	１,４９３	１,４７５	１,５２０	１,４４０	１,５６０	１,６１０
最低(円)	１,１７４	１,３１２	１,３１１	１,２９４	１,３３９	１,４１９

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	―	川村　隆	1939年 12月19日生	1962年４月 (株)日立製作所入社 1995年６月 同社取締役 1997年６月 同社常務取締役 1999年４月 同社代表取締役 取締役副社長 2003年４月 同社取締役 2003年６月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役会長 兼 代表執行役 2005年６月 日立プラント建設(株)取締役会長 2006年６月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役会長 2007年６月 日立マクセル(株)取締役会長 2009年４月 (株)日立製作所 代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 2009年６月 同社代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 兼 取締役 2010年４月 同社代表執行役 執行役会長 兼 取締役 2011年４月 同社取締役会長(現任) 2012年６月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	3
取締役	―	大澤 佳雄	1941年 ２月23日生	1964年４月 (株)日本興業銀行入行 1995年６月 同行常務取締役 1997年６月 興銀証券(株)取締役副社長 2002年６月 みずほ証券(株)取締役社長 2005年４月 同社取締役 2005年６月 同社顧問 2005年６月 日本水産(株)社外監査役 2007年６月 ＹＫＫ(株)社外監査役(現任) 2007年９月 (株)許斐 取締役会長(現任) 2009年６月 日本水産(株)社外取締役(現任) 2010年６月 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	―	大戸 武元	1945年 １月３日生	1968年４月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 1995年１月 同社秘書室長 1996年４月 同社九州営業支社長 1997年４月 同社人事部長 兼 秘書室長 1997年６月 同社取締役(人事部長 兼 秘書室長) 1998年４月 同社取締役(人事部長) 2001年６月 同社代表取締役会長 2007年６月 同社相談役(現任) 2008年６月 日産自動車(株)社外監査役(現任) 2010年６月 当社取締役(現任) 2011年６月 (株)帝国ホテル 社外監査役(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	―	持田農夫男	1947年 ４月１日生	1970年４月 日立金属(株)入社 2001年10月 同社磁材カンパニープレジデント 2004年４月 (株)ＮＥＯＭＡＸ 常務取締役 2004年６月 同社取締役 常務執行役員 2005年６月 Hitachi Metals North Carolina, Ltd. 取締役会長 兼 ＣＥＯ 2005年６月 日立金属(株)執行役常務(磁性材料事業管掌) 2005年６月 (株)ＮＥＯＭＡＸ 取締役 常務執行役員(マグネット事業本部統轄、マグネット事業本部長、フェライト事業部長) 2006年１月 日立金属(株)執行役常務(磁性材料事業管掌 兼 特殊鋼事業管掌) 2006年６月 同社代表執行役 執行役社長 兼 取締役 2010年４月 同社取締役会長(現任) 2010年４月 (株)日立製作所 代表執行役 執行役副社長(経営企画、高機能材料、生産技術担当、品質保証本部長 兼 モノづくり強化本部長 兼 経営基盤強化本部副本部長) 2010年６月 当社取締役(現任) 2010年６月 日立電線(株)社外取締役(現任) 2011年４月 (株)日立製作所 代表執行役 執行役副社長(高機能材料、生産技術、電池事業、オートモティブシステム事業担当、品質保証本部長) 2012年４月 同社代表執行役 執行役副社長(高機能材料、品質保証、生産技術、電池事業、オートモティブシステム事業担当)(現任)	(注)３	１

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	―	浦野 孝志	1947年 ７月１日生	1970年４月 当社入社 2001年６月 当社執行役員 2003年６月 当社執行役常務 2004年４月 当社代表執行役 執行役副社長 2004年６月 当社取締役(現任)	(注)３	３２
取締役	―	武田 啓一	1948年 10月１日生	1971年４月 当社入社 2000年６月 当社取締役 2003年４月 当社常務取締役 2003年６月 当社取締役(現任) 兼 執行役常務 2006年４月 当社執行役専務 2006年10月 日立化成ビジネスサービス(株)代表取締役 取締役社長 2010年４月 当社代表執行役 執行役副社長	(注)３	２１
取締役	―	田中 一行	1953年 ４月29日生	1977年４月 当社入社 2005年４月 当社執行役 2006年４月 (株)日立メディアエレクトロニクス 専務取締役 2006年６月 同社代表取締役 取締役社長 2008年４月 当社執行役常務 2009年４月 当社代表執行役 執行役社長(現任) 2009年６月 当社取締役(現任)	(注)３	１９
計						８０

(注) １．取締役 川村隆、大澤佳雄、大戸武元及び持田農夫男の各氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役である。
２．当社は、委員会設置会社であり、当社の委員会体制は、次のとおりである。
指名委員会　委員長 川村　隆、委員 大澤 佳雄、委員 大戸 武元、
委員 持田農夫男、委員 田中 一行
監査委員会　委員長 武田 啓一、委員 大澤 佳雄、委員 大戸 武元
報酬委員会　委員長 田中 一行、委員 川村　隆、委員 持田農夫男
３．「取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする」旨定款に定めている。

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長	すべての執行業務の総括	田中 一行	「(1) 取締役」に記載のとおり	「(1) 取締役」に記載のとおり	(注)	１９
代表執行役 執行役専務	自動車部品関係	角田 和好	1954年 ３月12日生	1981年10月 当社入社 2005年４月 当社執行役 2006年４月 当社執行役常務 2010年４月 日立粉末冶金(株)代表取締役 取締役社長(現任) 2011年４月 当社代表執行役 執行役専務(現任) 2011年11月 Hitachi Chemical India Private Limited 取締役会長(現任)	(注)	１５
執行役常務	蓄電デバイス関係	伊藤　繁	1953年 ８月29日生	1976年４月 新神戸電機(株)入社 2006年４月 同社執行役 2008年４月 同社執行役常務 2009年４月 同社代表執行役 執行役社長(現任) 2009年６月 同社取締役(現任) 2012年４月 当社執行役常務(現任)	(注)	１５
執行役常務	研究開発、新事業開発、知的財産、先端技術、ライフサイエンス及び診断薬関係	内村俊一郎	1954年 ４月５日生	1979年４月 当社入社 2005年10月 日立化成デュポンマイクロシステムズ(株)代表取締役 取締役社長 2009年４月 当社執行役 2012年４月 当社執行役常務(現任)	(注)	2
執行役常務	中国事業関係	野村 好弘	1956年 ７月27日生	1980年４月 当社入社 2008年４月 当社執行役 2010年４月 当社執行役常務(現任) 2011年４月 日立化成(中国)投資有限公司 董事長 兼 総経理(現任) 2011年４月 日立化成工業(南通)化工有限公司 董事長(現任) 2012年２月 日立化成工業(煙台)有限公司 董事長(現任) 2012年２月 日立化成工業(上海)有限公司 董事長(現任)	(注)	3
執行役	生産技術関係	兼子　章	1954年 10月９日生	1979年４月 当社入社 2004年５月 日立化成工業(東莞)有限公司 董事長 兼 総経理 2010年４月 当社執行役(現任)	(注)	3
執行役	ＣＳＲの総括並びに輸出管理、品質保証及び人事関係	菅　政之	1956年 ４月23日生	1979年４月 (株)日立製作所入社 2007年２月 当社転入 2010年４月 当社執行役(現任)	(注)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役	製造、資材及び生産管理関係並びに生産技術の総括	幸島 博起	1953年 １月11日生	1978年４月 当社入社 2006年４月 Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 取締役社長 2007年４月 当社執行役(現任)	(注)	1
執行役	機能材料(配線板材料を含む。)及び配線板関係	中川　操	1959年 １月15日生	1981年４月 当社入社 2010年４月 当社執行役(現任) 2011年11月 日立化成電子材料(広州)有限公司 董事長(現任) 2011年11月 Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited 董事長(現任)	(注)	2
執行役	コーポレートコミュニケーション(環境安全、内部統制を含む。)及び財務関係	丸山　寿	1961年 ３月８日生	1983年４月 当社入社 2011年４月 当社執行役(現任)	(注)	4
執行役	経営戦略及びグループ会社関係	宮内 敏彦	1957年 ３月25日生	1979年４月 (株)日立製作所入社 2007年10月 当社転入 2011年４月 当社執行役(現任)	(注)	1
執行役	機能材料関係(配線板材料を含む。)の総括	山森 昌美	1956年 11月７日生	1980年４月 当社入社 2004年５月 Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長 2011年４月 当社執行役(現任)	(注)	6
執行役	営業関係	渡辺伊津夫	1958年 ２月11日生	1982年４月 当社入社 2010年４月 当社執行役(現任)	(注)	3
計						８０

(注) 「執行役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度の末日までとする」旨定款に定めている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

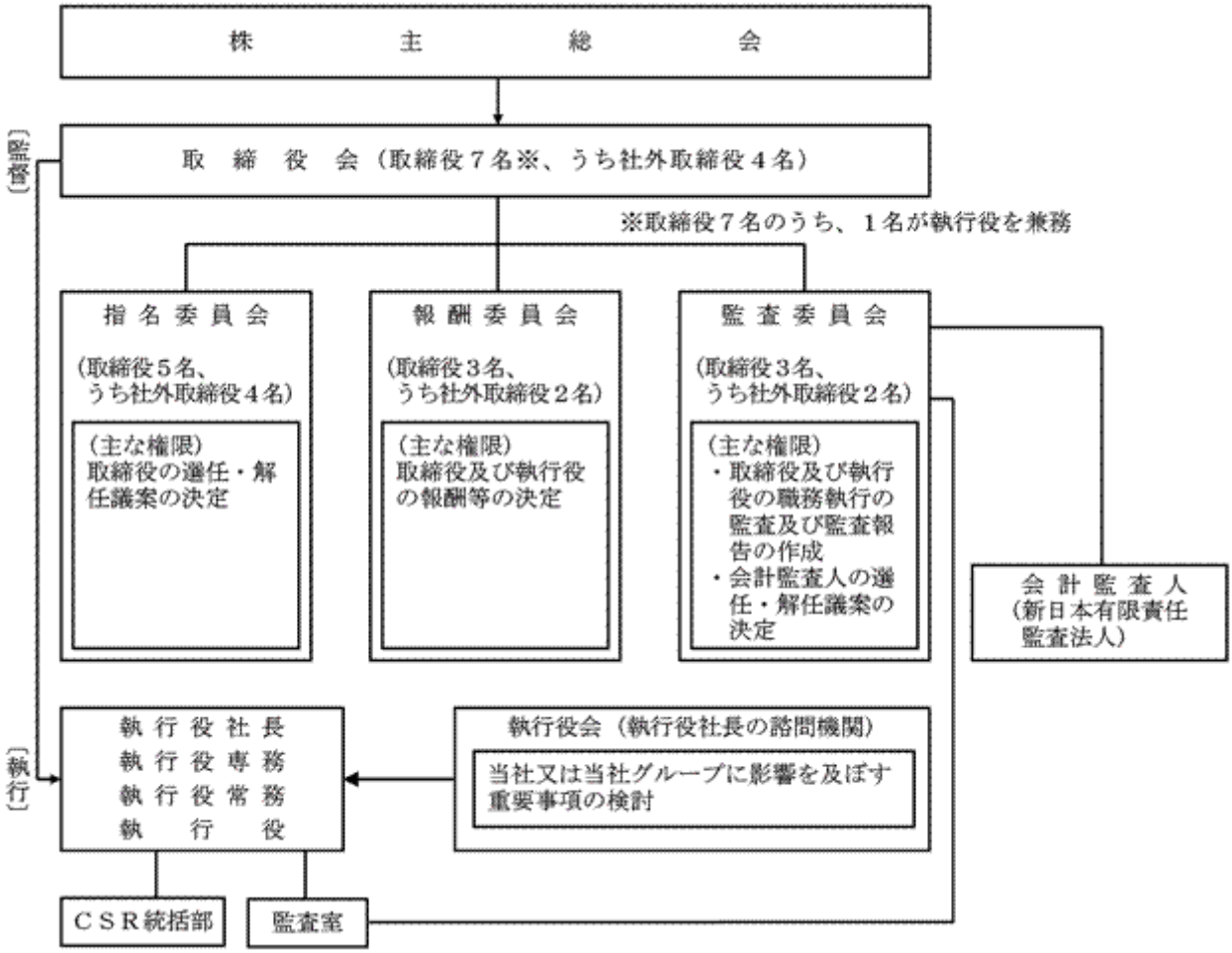
① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(イ)会社の機関の内容

ａ．当社は2003年６月に「委員会等設置会社(現 委員会設置会社)」に移行した。その理由は、業務執行の決定権限を取締役会から執行役に大幅に委譲することにより業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にするとともに、取締役会の傘下に社外取締役を中心とした指名・報酬・監査の３委員会を設置することにより取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営を実現するためである。

当社の業務執行・経営の監督の仕組み(各委員会の概要を含む。)は、次のとおりである。



ｂ．当社の取締役の総数は７名、うち社外取締役は４名である。社外取締役としては、当社の経営実態に詳しく、当社の重点課題に関連する分野に精通している経営者、専門家等を選任している。社外取締役のためのみの専従スタッフは置かないが、取締役会及び各委員会が円滑に運営されるよう、取締役を補佐する専従スタッフを置いている。なお、社外取締役をサポートする目的で、取締役会の決議により監査委員会の職務を補助すべき取締役を選定できることとしている。また、取締役会の開催に先立ち、その資料を７日前を目処として事前配布するとともに、関係する取締役及び執行役が適宜事前説明を行っている。

ｃ．当社は、業務執行機能と監督機能の分離を一層確実なものにするため、取締役会議長を務める取締役会長を執行役非兼務とするとともに、執行役兼務取締役の数を必要最小限にとどめている。また、監査委員会の職務を補助すべき取締役も執行役非兼務とする。

ｄ．当社グループ会社に対し取締役及び監査役を当社から派遣することにより、グループとして一体感のある経営を実行するとともに、グループ会社への監督機能の充実を図っている。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

(イ)上記のように、当社は2003年６月に「委員会等設置会社(現 委員会設置会社)」に移行したが、その理由としては、当社は、健全で透明性が高く、市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げており、その一環として委員会設置会社に移行することにより、業務執行機能と監督機能を分離するとともに、取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営の実現が可能となると考えたためである。これにより執行役の意思決定により執行できる業務範囲が拡大し、業務執行の迅速化が実現している。

(ロ)会社が任意に設置する機関としては、執行役社長の業務執行の決定のための諮問機関として、原則として毎月２回開催する執行役会を置いている。この制度を採用した理由は、当社又は当社グループに影響を及ぼす重要事項につき、執行役社長が正確かつ迅速な判断を下すためには、執行役全員の知見を集約し、議論することが必要であると判断したためであり、現在執行役会は所期の目的を十分に果たしている。

ハ．内部統制システムの整備の状況

(イ)基本的な考え方

当社業務の執行が法令及び定款に適合することその他当社業務の適正を確保するためのシステムを構築して運用しているが、その具体的な運用体制としては、執行役を委員長とするインターナルコントロール委員会を組織し、ＣＳＲ統括部、営業統括部、製造統括部、監査室等の責任者が中心メンバーとなって、当社及びグループ会社における内部統制の有効性評価を行っている。この評価については、監査室及び会計監査人による監査結果を考慮して決定し、執行役会、監査委員会にも報告されている。評価の過程において統制の不備が検出された場合は、早急な改善を行うよう努めている。

また、基本的な行動規範である「日立化成工業企業行動基準」及び「日立化成グループ行動規範」を当社グループ全体の共通規範として位置付け、その他の重要な規則や基本制度等についても基幹部分を共有する一方、各グループ会社の独立性は保ちつつ、情報連絡を円滑にし、内部監査の効率を上げて内部統制システムを実効あるものにしている。

(ロ)整備状況

会社法の定めに則り、「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することその他当社業務の適正を確保するために必要な体制」を取締役会で決定し、これを整備している。

その具体的な内容は、以下のとおりである。

ａ．執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書規則」、「文書保存廃棄規則」、「機密情報管理規則」等の関連規則に定める。

・監査委員会は、必要ある都度、上記の情報の開示・提供を受けることができる。

ｂ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・「日立化成リスク対策活動実施要領」により、事業活動を妨げる要因となるリスクについて、カテゴリーごとにその未然防止と緊急時の適切な対応を定めるとともに、製品事故、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、財務等に係る個別のリスク管理については、「製品事故管理規程」、「グループ環境・ＣＳＲ会議規則」、「安全保障輸出管理規則」、「情報セキュリティマネジメント総則」等の関連規則に定める。

・事業活動に伴うリスクの未然防止と緊急時の対応については、関係部門が必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等により教育を行う。

・万一、災害等突発性のリスクが現実化した場合、「日立化成リスク対策活動実施要領」に基づき、リスク対策本部の設置、アドバイザーとしての専門家の招聘等により迅速に対応する。

ｃ．執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・執行役の職務に係る重要事項を効率的かつ十分な検討の下に決定するため、「執行役会規則」に基づき執行役全員により構成される執行役会を設ける。

・「執行役の分掌業務規則」により各執行役の分掌を定めるとともに、各会社規則により個別の業務執行方法等を定める。

・事業目標の明確化とその達成を図るため、全社及び事業部門の中長期計画、予算及び業績管理を定期的に実施している。なお、当該管理に当たっては、ＩＴを積極的に活用したシステムを用いる。

・執行役の職務の執行が効率的に行われているかを検証するため、監査室及び関係部門による内部監査を行う。

ｄ．執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・執行役及び使用人が法令及び定款に適合する行動をとるための規範として「日立化成工業企業行動基準」及び「日立化成グループ行動規範」を制定している。

・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による経営活動への関与やこれによる被害を防止するため、反社会的勢力との直接又は間接の取引を行わないことはもとより、接触や要求についてもこれを拒否する。また、こうした方針を遵守するため、必要な会社規則を制定するとともに、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置するなど、反社会的勢力の排除のための仕組みを構築している。

・法令遵守に関する社内規則(「情報の管理と開示に関する規則」、「反社会的行為の防止に関する規則」、「機密情報管理規則」、「個人情報保護方針」等)や各種業務規程を整備し、社内情報共有システムを用いて規則の周知徹底を図っている。

・コンプライアンスに係る教育、指導及び監査を徹底するため、コンプライアンス担当部門を設置している。

・コンプライアンス、企業倫理上の問題に関する内部通報制度を設け、通報を受けた場合、コンプライアンス担当部門及び関係部門が速やかにその内容に関する事実調査を行う。

・執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していることを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を定期的に監査委員会に報告する。なお、必要ある場合、監査委員会より監査室に対し指示を行う。

ｅ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・親会社の提示する業務運営に係る価値観、行動基準等を当社及び子会社まで含む企業集団全体で共有する。

・当社及び子会社から成る当社グループの企業価値最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定めている。また、グループ連結経営における必要に応じ、グループ会社に取締役及び監査役を派遣する。

・親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施する場合、取締役会の決議を得る。当該決議の客観的公正性を担保するため、当社取締役会に最低１名の親会社から独立した社外取締役を置く。

・当社が親会社又は子会社と行う取引については、価格その他の条件面において、特に公正になされるよう留意する。

・輸出管理、環境管理、営業秘密・個人情報の管理等重要な業務に関しては親会社の定める規則を参考に、当社及び子会社がそれぞれ規則を制定し運用する。また、これら規則の遵守につき必要な教育を実施する。

・当社の中長期計画及び予算を作成し、その達成状況及び業績を親会社に適切に伝達するとともに、これらの事項に関し子会社から報告を受ける。

・財務報告の信頼性確保、業務の効率化の推進及び業務の法令・定款適合性確保等の目的で、親会社、当社及び子会社間において米国のＣＯＳＯフレームワーク並びに我が国の財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部統制システムを整備、運用し、その有効性の評価結果を外部に開示する。

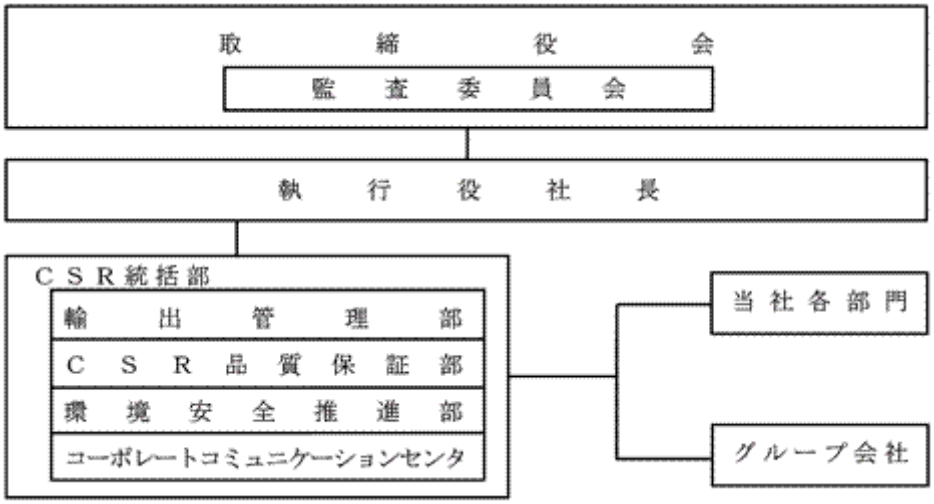
・定期的に親会社の監査部門による監査を受査するとともに、当社監査委員会、監査室及び関係部門も当社及び子会社に対する定期的な監査を実施する。

・子会社の経営指導を担当する部門を置き、当社諸施策の周知、情報提供、業務上の助言等を行う。

・執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの監視の目的で親会社及び当社の使用人が親会社の取締役、担当部門及び弁護士に通報できる制度と、当社及び当社子会社の使用人が当社担当部門及び弁護士に通報できる制度とを設けている。また、当社子会社には内部通報制度を設けるよう指導する。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

(イ)当社及び当社グループのリスク管理体制は次のとおりである。



(ロ)当社は、「日立化成リスク対策活動実施要領」を作成し、この中で、対象となるリスクの内容(当社のすべてのリスクを対象)、全役員・従業員のリスクの発生防止義務、有事に設置するリスク対策本部のメンバー及び活動内容並びにリスク発生時の連絡基準等を定め、リスク発生の事態に備える一方、リスク管理体制の状況を確認する目的で、当社各部門及びグループ会社に対し、ＣＳＲ統括部が関連部門とともに定期監査を行い、リスク発生の未然防止と発生した場合の対策について広範囲の監査を行っている。また、各部門に自己監査の実施も義務付けている。

(ハ)当社は、ＣＳＲ統括部及びその下部組織として、輸出管理部、ＣＳＲ品質保証部、環境安全推進部、コーポレートコミュニケーションセンタを設置し、当社及びグループ会社のリスク管理を行っている。リスク管理全体の取纏めはＣＳＲ統括部が担当し、輸出管理部、ＣＳＲ品質保証部、環境安全推進部、コーポレートコミュニケーションセンタもそれぞれの担当分野のリスク管理を行っている。このほか、各部門・グループ会社にリスク対策責任者を置き、この責任者が当社コーポレートコミュニケーションセンタと連携してリスク対策に当たっている。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第423条第１項の規定による責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく責任の限度額は、1,200万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

ヘ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、「会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第１項の規定による取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨及び「会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第１項の規定による執行役(執行役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨定款に定めている。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とする。

ト．取締役の定数

「取締役は、15名以内とする」旨定款に定めている。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う」旨及び「累積投票によらない」旨定款に定めている。

リ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を「会社法第459条第１項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とする。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当る多数を以て行う」旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

② 内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況

イ．当社は、内部監査組織として監査室を設置している。監査室は、室長以下12名の専従スタッフにより構成されている。監査委員会は、監査委員３名及びそのスタッフとして課長相当職以下３名を置いている。なお、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会スタッフは、執行役から独立した専従者としており、監査委員会を補助すべき取締役も執行役を兼務しないこととしている。また、監査委員大澤佳雄氏は、銀行及び証券会社の従業員、役員として長年財務及び会計に関する業務に携わっており、これらについての相当程度の知見を有している。

ロ．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携については、当社は内部監査組織として監査室を設置しており、監査室は監査委員会との連携の下、内部監査を実施している。具体的には、監査計画については監査室と監査委員会が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査委員会に定期的に報告を行っているほか、監査委員会の必要に応じ、監査室に対し報告を求めている。また、会計監査人は定期的に監査委員会に出席し、監査計画の立案並びに年度及び各四半期の会計監査結果を監査委員会に報告しているほか、監査委員会が必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況把握に努めている。

ハ．当社は、内部統制を司る機能を監査室に持たせている。上記監査は内部統制システムも対象としているため、その結果を内部統制システムのレベルアップに役立てている。また、監査室は、監査の内容を取締役会又は監査委員会等で報告し、取締役又は監査委員の指導、助言を得るなどの方法等によっても、内部統制システムのレベルアップを図っている。

また、内部統制においては、財務部門、人事総務部門等もその推進に重要な役割を果たしているが、上記監査はこれらの部門についてもそれぞれ定期的に行われており、監査後はその結果を各部門にフィードバックすることにより、内部統制システムの一層のレベルアップを図っている。なお、当社は、上記各部門を含む従来の管理部門をＣＳＲ統括部の下に置き、これらを一元的に管理、運営し、監査室と各部門間の連携をより密にすることにより、内部統制の充実を図る体制をとっている。

ニ．当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

氏　　名	所属する監査法人名	監査年数(年)	監査業務に係る補助者の構成(名)
指定有限責任社員 業務執行社員　矢内 訓光	新日本有限責任監査法人	－	公認会計士９、会計士補等２０
指定有限責任社員 業務執行社員　辻　幸一		－	
指定有限責任社員 業務執行社員　片倉 正美		－	

③ 社外取締役

イ．当社の社外取締役の員数並びに社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は４名である。そのうち、川村 隆氏は、当社の取締役会長(但し、業務執行に従事しない。)である。

なお、本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は、次のとおり当社株式を所有している。

川村 隆　３千株、大澤佳雄　２千株、大戸武元　１千株、持田農夫男　１千株

ロ．社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

(イ)川村 隆氏

同氏は、当社の親会社である(株)日立製作所の取締役会長(但し、業務執行に従事しない。)であり、2011年３月までは、同社の代表執行役 執行役会長 兼 取締役であった。当社と(株)日立製作所との関係は「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況 (1) 親会社」に記載のとおりである。

(ロ)大澤佳雄氏

同氏は、2002年６月から2005年３月までみずほ証券(株)の取締役社長であった。同社は、当社が本年３月に発行した第９回無担保社債の引受団に参加し、総額100億円のうち15億円を引き受けた。

(ハ)大戸武元氏

記載すべき事項はない。

(ニ)持田農夫男氏

同氏は、当社の親会社である(株)日立製作所の代表執行役 執行役副社長であり、当社と同社との関係は「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況 (1) 親会社」に記載のとおりである。

同氏は、日立金属(株)の取締役会長(但し、業務執行に従事しない。)であり、2010年３月までは、同社の代表執行役 執行役社長 兼 取締役であった。当社と日立金属(株)との間には継続的な取引関係があるが、その規模は当社及び同社の事業規模に比して極めて僅少である。なお、人的関係、資本的関係その他の利害関係はない。

また、同氏は、2006年６月まで、日立金属(株)の子会社であった(株)ＮＥＯＭＡＸの取締役 常務執行役員であった。当社と、2004年10月に(株)ＮＥＯＭＡＸの事業の一部を承継した(株)ＮＥＯＭＡＸマテリアルとの間には継続的な取引関係があるが、その規模は当社及び同社の事業規模に比して極めて僅少である。なお、人的関係、資本的関係その他の利害関係はない。

ハ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

(イ)当社の社外取締役は、いずれも客観性と透明性の高い経営の実現を目指し、経営者としての経験と見識に基づき、又は金融・証券、人事・総務等、それぞれ精通する分野の視点から、当社から独立した立場で取締役会又は監査委員会で適宜意見を述べるとともに、当社経営の適法性、妥当性及び効率性を確保するための助言・提言を行っている。

(ロ)当社は、健全で透明性が高い経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げており、社外取締役の当社代表者からの独立性については、指名委員会が定めた候補者決定の基準において、最重要項目の一つとして規定されている。一方、(株)日立製作所の子会社である当社は、同社グループ各社との緊密な協力関係を構築することが当社経営の効率性向上に資するものと判断しており、この要素にも意を用いつつ、社外取締役候補者の選任を行っている。

ニ．社外取締役の選任状況についての考え方

(イ)社外取締役の選任理由は、以下のとおりである。

ａ．川村 隆氏

電力システム事業やソフトウェア等の幅広い分野の経営に携わり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有している。これらを大局的な観点から当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

ｂ．大澤佳雄氏

金融及び証券関係の豊富な専門知識並びに経営者及び他社の社外監査役・社外取締役として培われた幅広い見識を有している。これらを日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

ｃ．大戸武元氏

人事及び総務関係の豊富な専門知識並びに経営者及び他社の社外監査役として培われた幅広い見識を有している。これらを日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

ｄ．持田農夫男氏

高機能材料事業やオートモティブシステム事業等の幅広い分野の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。これらを大局的な観点から当社グループの経営に反映してもらうことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任した。

(ロ)当社としては、上記のように当社の社外取締役は企業統治においてその機能及び役割を果たしており、かつグループ間の緊密な協力関係を維持しつつ、その独立性も確保されていると考えているが、今後ともより良い企業統治体制構築のため、社外取締役の選任に当たっては十分な配慮を行う所存である。

ホ．社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記いずれの監査についても、その内容、結果等を適宜取締役会又は監査委員会に報告しており、社外取締役は、これに対し適宜意見を述べるとともに、当社経営の適法性、妥当性及び効率性を確保するための助言・提言を行うことにより、これら監査との連携を図りつつ、当社経営の監督を行っている。また、当社はこれら監査の内容並びに社外取締役の助言・提言を内部統制部門にフィードバックすることにより、当社内部統制システムの一層のレベルアップを図っているが、その詳細については「② 内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況」ハ.に記載のとおりである。

④ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の人数(人)
		月額基本報酬	業績連動報酬・期末手当	退任慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	167	151	16	―	4
執行役	531	457	74	―	15
社外役員	41	36	5	―	4

(注) １．報酬等の額は、百万円未満の端数を四捨五入している。

２．執行役兼務取締役の報酬等の額は、取締役としての報酬等と執行役としての報酬等を区分した上で、それぞれの報酬等の額に加算して表示している。

３．取締役(社外取締役を除く。)４名中１名が執行役を兼務している。

ロ．報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項なし

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会が毎年、当社取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針を論議し、決定している。

(イ)基本方針

ａ．業績との連動性を重視し、短期のみならず中長期的な企業価値向上を目指した経営を動機づけるものとする。

ｂ．報酬全体の競争力を高め、多様で優秀な人材を確保・惹きつけることができるものとする。

(ロ)報酬水準

企業経営者の報酬調査等に基づき、同業種他社及び他業種同規模他社との比較において競争力のある水準を設定する。

(ハ)報酬の構成

ａ．執行役の報酬

固定報酬及び業績連動報酬とする。

ｂ．取締役の報酬

固定報酬及び期末手当とする。

(ニ)執行役(取締役兼務者を含む)の報酬

ａ．固定報酬(月俸)は原則として役位ごとの役割と責任の重さを考慮した役位別定額とする。

ｂ．業績連動報酬は年間固定報酬額の総額と業績連動報酬の標準額との比率を概ね８対２とし、以下の要素を反映して「標準支給額×0～200%」の範囲で支給額を変動するものとする。

・全社業績

全社連結業績達成度及び改善度により算出する。

・個人業績

担当部門の業績及び個人業績により算出する。

(ホ)取締役の報酬

ａ．固定報酬(月俸)は原則として各人の役割と責任の重さを考慮して決定する。

ｂ．業務執行から独立した立場である取締役については、会社業績との連動は限定的であるため、役割と責任の重さに応じた期末手当(１回／年)を支給する。

(ヘ)報酬決定のプロセス

上記報酬制度の目的を達成するために、委員会設置会社に関する会社法の規定による「報酬委員会」において、報酬の水準の検証並びに報酬の方針及び個別報酬額の決定を行い、報酬の妥当性を高めることとする。

⑤ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

４０銘柄 ３,０５５百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
日産自動車(株)	1,221,000	901	円滑な関係維持のため。
イビデン(株)	250,000	657	円滑な関係維持のため。
三菱電機(株)	500,000	491	円滑な関係維持のため。
協和発酵キリン(株)	367,000	286	円滑な関係維持のため。
アルプス電気(株)	354,000	283	円滑な関係維持のため。
日産化学工業(株)	300,000	258	円滑な関係維持のため。
日邦産業(株)	242,000	143	円滑な関係維持のため。
(株)カイノス	490,880	125	円滑な関係維持のため。
ＪＸホールディングス(株)	203,125	114	円滑な関係維持のため。
(株)エクセディ	44,155	110	円滑な関係維持のため。
ローム(株)	18,200	95	円滑な関係維持のため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
東京応化工業(株)	47,400	81	円滑な関係維持のため。
丸紅(株)	133,000	80	円滑な関係維持のため。
ソニー(株)	22,000	59	円滑な関係維持のため。
稲畑産業(株)	110,000	56	円滑な関係維持のため。
シャープ(株)	68,000	56	円滑な関係維持のため。
日本化薬(株)	69,877	53	円滑な関係維持のため。
シチズンホールディングス(株)	100,000	48	円滑な関係維持のため。
東日本旅客鉄道(株)	10,000	46	円滑な関係維持のため。
中国塗料(株)	65,000	45	円滑な関係維持のため。
スタンレー電気(株)	31,500	43	円滑な関係維持のため。
大日本塗料(株)	363,000	40	円滑な関係維持のため。
長瀬産業(株)	38,000	38	円滑な関係維持のため。
住友化学(株)	82,000	34	円滑な関係維持のため。
マツダ(株)	176,715	32	円滑な関係維持のため。
東洋インキ製造(株)	60,000	26	円滑な関係維持のため。
カルソニックカンセイ(株)	76,000	25	円滑な関係維持のため。
カシオ計算機(株)	38,000	25	円滑な関係維持のため。
日産車体(株)	40,000	25	円滑な関係維持のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
日本シイエムケイ(株)	1,822,000	663	議決権を留保している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
イビデン(株)	250,000	529	円滑な関係維持のため。
三菱電機(株)	500,000	366	円滑な関係維持のため。
(株)カイノス	490,880	135	円滑な関係維持のため。
日邦産業(株)	242,000	114	円滑な関係維持のため。
東京応化工業(株)	47,400	89	円滑な関係維持のため。
ローム(株)	18,200	74	円滑な関係維持のため。
シチズンホールディングス(株)	100,000	52	円滑な関係維持のため。
シャープ(株)	68,000	41	円滑な関係維持のため。
大日本塗料(株)	363,000	35	円滑な関係維持のため。
日東紡績(株)	105,000	34	円滑な関係維持のため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
中国塗料(株)	65,000	33	円滑な関係維持のため。
イサム塗料(株)	73,000	25	円滑な関係維持のため。
東洋インキＳＣホールディングス(株)	60,000	20	円滑な関係維持のため。
凸版印刷(株)	31,500	20	円滑な関係維持のため。
アイカ工業(株)	10,000	12	円滑な関係維持のため。
日本乾溜工業(株)	60,000	10	円滑な関係維持のため。
日産自動車(株)	10,000	9	円滑な関係維持のため。
サンケン電気(株)	15,000	6	円滑な関係維持のため。
ナトコ(株)	7,000	5	円滑な関係維持のため。
岡谷鋼機(株)	1,000	1	円滑な関係維持のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
日本シイエムケイ(株)	1,822,000	838	議決権を留保している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	58	0
連結子会社	62	2	62	3
計	118	2	120	3

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に係る報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に係る報酬を支払っている。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、海外駐在員の所得申告に係る検証業務に報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、海外駐在員の所得申告に係る検証業務に報酬を支払っている。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査時間等に基づき決定している。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,984	37,703
受取手形及び売掛金	106,939	※4 107,126
有価証券	5,691	1,897
製品	16,782	19,160
仕掛品	9,651	10,387
原材料	12,150	12,972
繰延税金資産	8,904	7,096
関係会社預け金	56,911	38,698
その他	15,697	15,099
貸倒引当金	△2,559	△1,639
流動資産合計	270,150	248,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,942	132,709
減価償却累計額	△86,963	△89,158
建物及び構築物（純額）	39,979	43,551
機械装置及び運搬具	313,998	321,244
減価償却累計額	△265,037	△271,744
機械装置及び運搬具（純額）	48,961	49,500
土地	18,173	18,334
建設仮勘定	4,191	10,342
その他	61,763	62,155
減価償却累計額	△52,554	△52,587
その他（純額）	9,209	9,568
有形固定資産合計	120,513	131,295
無形固定資産		
のれん	1,629	24,683
その他	4,930	5,022
無形固定資産合計	6,559	29,705
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,275	※1 14,173
繰延税金資産	8,126	7,280
その他	10,375	10,728
貸倒引当金	△814	△699
投資その他の資産合計	34,962	31,482
固定資産合計	162,034	192,482
資産合計	432,184	440,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,741	50,367
短期借入金	12,895	15,931
未払費用	20,622	19,080
未払法人税等	6,525	5,204
災害損失引当金	2,461	12
その他	13,399	18,820
流動負債合計	108,643	109,414
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	4,031	4,739
退職給付引当金	16,044	16,544
役員退職慰労引当金	1,339	1,253
その他	1,816	1,792
固定負債合計	33,230	44,328
負債合計	141,873	153,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	239,422	248,325
自己株式	△188	△191
株主資本合計	290,801	299,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	732
繰延ヘッジ損益	△41	△166
為替換算調整勘定	△17,358	△17,188
その他の包括利益累計額合計	△15,846	△16,622
少数株主持分	15,356	4,160
純資産合計	290,311	287,239
負債純資産合計	432,184	440,981

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
売上高	497,452	473,069
売上原価	373,214 ※2	368,983 ※2
売上総利益	124,238	104,086
販売費及び一般管理費	80,767 ※1, ※2	79,591 ※1, ※2
営業利益	43,471	24,495
営業外収益		
受取利息	301	321
受取配当金	231	286
投資有価証券売却益	207	1,682
持分法による投資利益	1,396	1,288
受取ロイヤリティー	1,395	1,348
負ののれん償却額	645	―
その他の収益	3,332	2,441
営業外収益合計	7,507	7,366
営業外費用		
支払利息	613	761
固定資産処分損	1,092	869
為替差損	1,118	211
その他の費用	3,113	2,221
営業外費用合計	5,936	4,062
経常利益	45,042	27,799
特別利益		
段階取得に係る差益	392	―
貸倒引当金戻入額	2,317	―
固定資産売却益	―	661
受取保険金	―	2,810
受取補償金	―	2,553 ※3
特別利益合計	2,709	6,024
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	620	―
減損損失	1,840 ※4	599 ※4
災害による損失	10,274 ※5	2,099 ※5
段階取得に係る差損	―	191
事業構造改善費用	―	862
特別損失合計	12,734	3,751
税金等調整前当期純利益	35,017	30,072
法人税、住民税及び事業税	13,411	8,386
法人税等調整額	575	3,383
法人税等合計	13,986	11,769
少数株主損益調整前当期純利益	21,031	18,303
少数株主利益	2,088	1,876
当期純利益	18,943	16,427

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,031	18,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	△770
繰延ヘッジ損益	△25	△185
為替換算調整勘定	△4,736	241
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	△100
その他の包括利益合計	△5,320	△814 ※1
包括利益	15,711	17,489
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	13,774	15,650
少数株主に係る包括利益	1,937	1,839

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,454	15,454
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	15,454	15,454
資本剰余金		
当期首残高	36,113	36,113
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36,113	36,113
利益剰余金		
当期首残高	227,754	239,422
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,497
当期純利益	18,943	16,427
自己株式の処分	―	0
その他	14	△27
当期変動額合計	11,668	8,903
当期末残高	239,422	248,325
自己株式		
当期首残高	△181	△188
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△3
当期末残高	△188	△191
株主資本合計		
当期首残高	279,140	290,801
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,497
当期純利益	18,943	16,427
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
その他	14	△27
当期変動額合計	11,661	8,900
当期末残高	290,801	299,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,985	1,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432	△821
当期変動額合計	△432	△821
当期末残高	1,553	732
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△125
当期変動額合計	△21	△125
当期末残高	△41	△166
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,642	△17,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,716	170
当期変動額合計	△4,716	170
当期末残高	△17,358	△17,188
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,677	△15,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,169	△776
当期変動額合計	△5,169	△776
当期末残高	△15,846	△16,622
少数株主持分		
当期首残高	14,139	15,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,217	△11,196
当期変動額合計	1,217	△11,196
当期末残高	15,356	4,160
純資産合計		
当期首残高	282,602	290,311
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,497
当期純利益	18,943	16,427
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
その他	14	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,952	△11,972
当期変動額合計	7,709	△3,072
当期末残高	290,311	287,239

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,017	30,072
減価償却費	28,985	28,240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,187	△1,012
受取利息及び受取配当金	△532	△607
支払利息	613	761
持分法による投資損益（△は益）	△1,396	△1,288
有形固定資産の売除却損益（△は益）	799	626
減損損失	※2 6,555	599
売上債権の増減額（△は増加）	△4,912	1,023
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,951	△2,971
未収入金の増減額（△は増加）	△1,752	△166
仕入債務の増減額（△は減少）	1,320	△2,324
災害損失引当金の増減額（△は減少）	2,461	△2,449
退職給付引当金の増減額（△は減少）	492	500
その他	△3,301	△244
小計	60,211	50,760
利息及び配当金の受取額	1,997	1,738
利息の支払額	△590	△720
法人税等の支払額	△18,236	△9,706
法人税等の還付額	633	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,015	42,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,499	△500
有価証券の償還による収入	499	5,700
有形固定資産の取得による支出	△27,511	△33,546
有形固定資産の売却による収入	479	1,921
投資有価証券の取得による支出	△3,133	△1,908
投資有価証券の売却による収入	281	4,083
信託受益権の取得による支出	△5,770	―
信託受益権の償還による収入	6,769	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,596	※3 △4,944
子会社株式の取得による支出	△19	△36,393
その他	△2,248	△1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,748	△67,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,323	2,911
長期借入れによる収入	3,226	1,606
長期借入金の返済による支出	△54	△1,856
社債の発行による収入	―	10,000
配当金の支払額	△7,289	△7,497
少数株主への配当金の支払額	△287	△497
その他	△96	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,823	4,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,386	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△942	△20,586
現金及び現金同等物の期首残高	97,603	96,775
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	114	129
現金及び現金同等物の期末残高	96,775 ※1	76,318 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な会社の名称

新神戸電機㈱
日立粉末冶金㈱
日立化成エレクトロニクス㈱
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.
日立化成工業(蘇州)有限公司

当連結会計年度の異動は次のとおりである。

(新規)

・日立化成(中国)投資有限公司（設立)
・日立化成工業(南通)化工有限公司（設立)
・日立化成工業(鄭州)汽車配件有限公司（設立)
・Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited **(取得)**
・日立化成電子材料(広州)有限公司（取得)
・Hitachi Chemical India Private Limited **(設立)**
・台湾日立化成電子材料股?有限公司（設立)

(除外)

・Tri-Continent Scientific, Inc. **(売却)**

(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

Allied JB Friction Private Limited

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の合計51.0%(間接所有を含む)を所有しているが、当該他の会社を「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)」の第175条により共同支配企業と判定したため、子会社から除外している。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 ７社

主要な会社の名称

日本電解㈱
ディーエイチ・マテリアル㈱
五井化成㈱
Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.
Allied JB Friction Private Limited

当連結会計年度の異動は次のとおりである。

(新規)

・Allied JB Friction Private Limited **(設立)**

当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法を適用していない関連会社として、㈱双洋ほかがある。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち日立化成工業(東莞)有限公司ほか13社の決算日は、2011年12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、2012年３月31日で仮決算を行い、同日現在の財務諸表を使用している。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である日立蓄電池(東莞)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていたが、より適切な経営情報を把握するために、当連結会計年度より、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。なお、当該連結子会社の2011年１月１日から同年３月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上している。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．満期保有目的債券

償却原価法によっている。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっている。)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっている。

② デリバティブ

時価法によっている。

なお、ヘッジの有効性が確認されたものについてヘッジ会計を適用している。

③ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び連結子会社は、主として定率法によっている。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び連結子会社は、主として定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)で定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、2008年４月１日付をもって役員の退職慰労金を廃止したため、2008年４月以降新規の引当金は計上していない。

なお、当該会社の当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額である。

④ 災害損失引当金

2011年３月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用・撤去費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

ヘッジ対象……借入金・社債の金利、外貨建予定取引及び材料購入取引

③ ヘッジ方針

金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。

なお、重要性がないものについては一時償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値の変動のリスクが少ない短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた6,559百万円は、「のれん」1,629百万円、「その他」4,930百万円として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他の収益」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他の収益」に表示していた3,539百万円は、「投資有価証券売却益」207百万円、「その他の収益」3,332百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」に表示していた△290百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券の償還による収入」、「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,768百万円は、「有価証券の償還による収入」499百万円、「子会社株式の取得による支出」△19百万円、「その他」△2,248百万円として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用している。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しているが、前連結会計年度については遡及処理を行っていない。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※１．関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
投資有価証券	5,940百万円	6,824百万円

２．偶発債務

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
従業員の金融機関等よりの借入金に対する債務保証	159百万円	144百万円

３．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
受取手形裏書譲渡	723百万円	608百万円

※４．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
	百万円	百万円
受取手形	－	1,507
受取手形裏書譲渡高	－	122

(連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
	百万円	百万円
退職給付引当金繰入額	1,459	1,596
貸倒引当金繰入額	―	△286
従業員給料及び手当	22,399	22,105
荷造及び発送費	15,321	15,527
研究開発費	16,188	15,200

※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
26,382百万円	25,680百万円

※３．受取補償金

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

2011年３月11日から同年８月31日分までの逸失利益に対する東京電力㈱からの補償金である。

※４．減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

場所	用途	種類
茨城県日立市他	遊休	土地
シンガポール他	生産設備等	建物・機械装置他

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所別及び事業部別に資産のグルーピングを行っている。

上記資産のうち、遊休資産については、地価の下落等、資産価値が減少しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200百万円)として特別損失に計上した。また、生産設備等については、収益性が低下しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,640百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として鑑定評価額によっており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として12.54%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

場所	用途	種類
千葉県香取郡	遊休	機械装置他
茨城県筑西市他	生産設備等	建物・機械装置他

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所別及び事業部別に資産のグルーピングを行っている。

上記資産のうち、遊休資産については、資産価値が減少しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(346百万円)として特別損失に計上した。また、生産設備等については、収益性が低下しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(253百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は見積り評価額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しているが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略している。

※５．災害による損失

前連結会計年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

2011年３月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

	百万円
固定資産の減損損失(注)１	4,715
固定資産の滅却損	63
たな卸資産の評価損及び滅却損	1,825
操業休止期間中の固定費	1,844
地震保険受取見込額	△1,007
原状回復費用・撤去費用等(注)２	2,834

(注)１．福島県浪江町にある固定資産については、福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に指定されており、構内への立入りができないことから、当面操業再開ができないものとみなし、固定資産の減損処理を行った。

２．原状回復費用・撤去費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれている。

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

(1) 2011年３月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

	百万円
工場移転費用	1,308
操業休止期間中の固定費等	391

(2) タイの洪水による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

	百万円
固定資産の滅却損	77
たな卸資産の評価損及び滅却損	267
操業休止期間中の固定費	185
受取保険金	△512
原状回復費用・撤去費用等	383

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	百万円
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△117
組替調整額	△1,289
税効果調整前	△1,406
税効果額	636
その他有価証券評価差額金	△770
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△1,530
組替調整額	111
資産の取得原価調整額	1,123
税効果調整前	△296
税効果額	111
繰延ヘッジ損益	△185
為替換算調整勘定：	
当期発生額	249
組替調整額	△8
為替換算調整勘定	241
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△100
その他の包括利益合計	△814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	208,364,913	－	－	208,364,913
合計	208,364,913	－	－	208,364,913
自己株式				
普通株式（注）１，２	109,761	4,331	410	113,682
合計	109,761	4,331	410	113,682

(注) １．普通株式の自己株式の増加4,331株は、単元未満株式の買取りによるものである。
２．普通株式の自己株式の減少410株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年５月28日 取締役会	普通株式	3,540	17	2010年３月31日	2010年５月31日
2010年10月29日 取締役会	普通株式	3,749	18	2010年９月30日	2010年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年５月26日 取締役会	普通株式	3,749	利益剰余金	18	2011年３月31日	2011年６月８日

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	208,364,913	－	－	208,364,913
合計	208,364,913	－	－	208,364,913
自己株式				
普通株式（注）１，２	113,682	2,105	175	115,612
合計	113,682	2,105	175	115,612

(注) １．普通株式の自己株式の増加2,105株は、単元未満株式の買取りによるものである。
２．普通株式の自己株式の減少175株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年５月26日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年３月31日	2011年６月８日
2011年10月25日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年９月30日	2011年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年５月28日 取締役会	普通株式	3,748	利益剰余金	18	2012年３月31日	2012年５月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	39,984	37,703
預入期間が３か月を超える定期預金	△120	△83
関係会社預け金	56,911	38,698
現金及び現金同等物	96,775	76,318

※２．減損損失に関する事項

前連結会計年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

減損損失6,555百万円には、「災害による損失」として計上した固定資産の減損損失4,715百万円が含まれている。

※３．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

株式(出資)持分の取得により新たにHitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited及び日立化成電子材料(広州)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式(出資)の取得価額と両社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

	百万円
流動資産	5,345
固定資産	4,052
のれん	1,845
流動負債	△4,277
固定負債	△118
少数株主持分	△1,255
企業結合日直前に保有していた両社株式(出資)の時価等	△300
両社株式(出資)の取得価額	5,292
両社現金及び現金同等物	△348
差引：両社取得のための支出	4,944

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、その内容については金額の重要性が乏しいため、注記を省略している。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
１年内	228	210
１年超	641	511
合計	869	721

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については主に短期的な預金等により、資金調達については主に社債発行及び銀行借入等によっている。また、デリバティブについては、金利及び為替変動リスク並びに材料の価格変動リスクを低減するために利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等によりヘッジを行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場の価格変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等によりヘッジを行っている。

借入金の使途は主に運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、金利オプション取引によりヘッジを行っている。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権・債務に係る為替変動リスクの低減を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る金利変動リスクの低減を目的とした金利オプション取引、材料の価格変動リスクの低減を目的としたコモディティスワップ取引等である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程及び債権管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程及び債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券のうち債券については、安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引については、契約先を高格付を有する金融機関に限定している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクを低減するために、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。また、一部の連結子会社は、借入金に係る金利の変動リスクを低減するために、金利オプション取引を利用している。

投資有価証券のうち株式については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っている。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って担当部署が取引を行っている。また、取引の内容及び取引の時価等の状況については、管掌役員が定期的に取締役会にて報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の１ヶ月分相当以上に維持すること等により流動性リスクを管理している。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2011年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	39,984	39,984	―
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	106,939		
貸倒引当金(*2)	△2,336		
	104,603	104,570	△33
(3) 関係会社預け金	56,911	56,911	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	102	98	△4
その他有価証券	13,798	13,798	―
資 産 計	215,398	215,361	△37
(5) 支払手形及び買掛金(*3)	52,741	52,741	―
(6) 短期借入金	12,895	12,895	―
(7) 社債	10,000	10,470	470
(8) 長期借入金	4,031	4,064	33
負 債 計	79,667	80,170	503
(9) デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(66)	(66)	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	(68)	(68)	―
デリバティブ取引計	(134)	(134)	―

(*1) 当該時価には為替予約の振当処理によるものが666百万円含まれている。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(*3) 当該時価には為替予約の振当処理によるものが57百万円含まれている。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示している。

当連結会計年度(2012年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,703	37,703	－
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	107,126		
貸倒引当金(*2)	△1,595		
	105,531	105,510	△21
(3) 関係会社預け金	38,698	38,698	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	101	99	△2
その他有価証券	7,407	7,407	－
資 産 計	189,440	189,417	△23
(5) 支払手形及び買掛金(*3)	50,367	50,367	－
(6) 短期借入金	15,931	15,931	－
(7) 社債	20,000	20,668	668
(8) 長期借入金	4,739	4,810	71
負 債 計	91,037	91,776	739
(9) デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(553)	(553)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(362)	(362)	－
デリバティブ取引計	(915)	(915)	－

(*1) 当該時価には為替予約の振当処理によるものが676百万円含まれている。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(*3) 当該時価には為替予約の振当処理によるものが40百万円含まれている。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示している。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。割賦債権の時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引先金融機関から提出された評価価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 有価証券関係」に記載のとおりである。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引先金融機関から提出された評価価額によっている。

(8) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9) デリバティブ取引

「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
非上場株式	9,066	8,562

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2011年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,953	―	―	―
受取手形及び売掛金	104,407	196	―	―
関係会社預け金	56,911	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	―	100	―	―
その他有価証券				
債券	5,700	700	―	1,000
合計	206,971	996	―	1,000

当連結会計年度(2012年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,356	－	－	－
受取手形及び売掛金	105,395	136	－	－
関係会社預け金	38,698	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	100	－	－
その他有価証券				
債券	1,900	800	－	1,000
合計	183,349	1,036	－	1,000

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表 及び 借入金等明細表」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(2011年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	102	98	△4
	(3) その他	―	―	―
	小計	102	98	△4
合計		102	98	△4

当連結会計年度(2012年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	101	99	△2
	(3) その他	―	―	―
	小計	101	99	△2
合計		101	99	△2

２．その他有価証券

前連結会計年度(2011年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,112	2,990	3,122
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,112	2,990	3,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	198	231	△33
	(2) 債券	7,281	7,400	△119
	(3) その他	207	207	―
	小計	7,686	7,838	△152
合計		13,798	10,828	2,970

当連結会計年度(2012年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,371	1,844	1,527
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	3,371	1,844	1,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	238	264	△26
	(2) 債券	3,638	3,700	△62
	(3) その他	160	160	―
	小計	4,036	4,124	△88
合計		7,407	5,968	1,439

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	284	207	△3
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	284	207	△3

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	4,087	1,682	△16
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	4,087	1,682	△16

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度(2011年３月31日)

	取引の種類	前連結会計年度(2011年３月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建	2,064	－	△19	8
	買建	1,815	－	24	1
	為替予約取引				
	売建	10,882	－	△89	△89
	買建	946	－	10	10
	スワップ取引				
	売建	－	－	－	－
	買建	697	697	7	7
合計		16,404	697	△67	△63

(注)時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

当連結会計年度(2012年３月31日)

	取引の種類	当連結会計年度(2012年３月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建	863	－	△36	△26
	買建	551	－	1	△8
	為替予約取引				
	売建	14,383	－	△566	△566
	買建	2,566	－	61	61
	スワップ取引				
	売建	600	600	△15	△15
	買建	1,297	1,297	1	1
合計		20,260	1,897	△554	△553

(注)時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

(2) 金利関連取引

前連結会計年度(2011年３月31日)

	取引の種類	前連結会計年度(2011年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建	400	－	△3	△3
合計		400	－	△3	△3

(注)時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

当連結会計年度(2012年３月31日)

該当なし

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度(2011年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2011年３月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	オプション取引 売建　(注)１ 買建　(注)１ 為替予約取引 売建　(注)１	 売掛金 買掛金 売掛金	 332 166 3,505	 － － －	 △12 6 △65
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 買建	 売掛金 買掛金	 666 57	 － －	 (注)２ (注)２
合計			4,726	－	△71

(注)１．時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

２．為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金に含めて記載している。

当連結会計年度(2012年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2012年３月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	オプション取引				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	為替予約取引				
	売建 (注)１	売掛金	3,207	―	△152
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	676	―	(注)２
	買建	買掛金	40	―	(注)２
合計			3,923	―	△152

(注)１．時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

２．為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金に含めて記載している。

(2) 商品関連取引

前連結会計年度(2011年３月31日)

該当なし

当連結会計年度(2012年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2010年３月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	コモディティスワップ取引				
	変動受取・固定支払	原材料	5,208	―	△210
合計			5,208	―	△210

(注)時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△87,857	△90,577
② 年金資産	68,105	68,675
③ 未積立退職給付債務(①＋②)	△19,752	△21,902
④ 未認識数理計算上の差異	7,811	9,473
⑤ 未認識過去勤務債務	△686	△368
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤)	△12,627	△12,797
⑦ 前払年金費用	3,417	3,747
⑧ 退職給付引当金(⑥－⑦) (注)	△16,044	△16,544

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
	百万円	百万円
① 勤務費用	2,796	2,848
② 利息費用	2,239	2,239
③ 期待運用収益	△1,302	△1,167
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,329	1,885
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△264	△257
⑥ 臨時に支払った割増退職金	371	213
⑦ 退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)	6,169	5,761
⑧ 適格退職年金制度一部終了に伴う損益	76	―
⑨ 確定拠出年金への拠出額	895	968
計(⑦＋⑧＋⑨)	7,140	6,729

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)	当連結会計年度 (自　2011年４月１日 至　2012年３月31日)
1.5～2.8%	1.5～2.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)	当連結会計年度 (自　2011年４月１日 至　2012年３月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

該当なし

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金	8,762	7,960
未払賞与	3,855	3,317
未払事業税	669	473
貸倒引当金	1,082	636
その他	17,991	15,550
繰延税金資産小計	32,359	27,936
評価性引当額	△12,082	△11,479
繰延税金資産合計	20,277	16,457
繰延税金負債	百万円	百万円
特別償却準備金計上額	△37	△40
その他有価証券評価差額金	△1,142	△507
長期前払年金費用	△1,372	△1,396
その他	△806	△370
繰延税金負債合計	△3,357	△2,313
繰延税金資産の純額	16,920	14,144

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	8,904	7,096
固定資産－繰延税金資産	8,126	7,280
固定負債－その他	△110	△232

２．税率差異説明

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略している。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が2011年12月２日に公布され、2012年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.4%から、2012年４月１日に開始する連結会計年度から2014年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、2015年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%に変更している。この税率変更により、繰延税金資産の純額は1,133百万円減少し、法人税等調整額は1,193百万円増加している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

１．取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Mica-Ava (Far East) Industrial Limited
Mica-AVA (Guangzhou) Material Company Ltd.

事業の内容 銅張積層板の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

Mica-Ava (Far East) Industrial Limitedは、プリント配線板の主要基材である銅張積層板を香港で製造しており、Mica-AVA (Guangzhou) Material Company Ltd.は、中国広州で銅張積層板を製造していた。当社は両社それぞれに対して6.3%の持分を保有するとともに、銅張積層板の生産を委託していた。しかし、委託生産では、売上拡大のための原価低減を当社主導で行うのに限界があり、新製品の投入も難しい状況であった。また、中国の配線板市場は、今後も成長が見込まれており、特に華南地区はインフラ、サーバー、ルーター用配線板の世界の工場として高い成長が期待されている。そこで、当社は両社の持分比率を引き上げ、連結子会社とすることとした。

③ 企業結合日

2011年11月18日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式(出資)持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

Hitachi Chemical Electronic Materials (Hong Kong) Limited
日立化成電子材料(広州)有限公司

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 6.3%
企業結合日に追加取得した議決権比率 68.7%
取得後の議決権比率 75.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式(出資)持分の取得により、当社が両社の議決権の過半数を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2011年10月１日をみなし取得日としたため、2011年10月１日から2012年３月31日までの業績を含めている。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

		百万円
取得の対価	企業結合日直前に保有していた株式(出資)の企業結合日における時価	317
	企業結合に伴い支出した現金	5,065
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	227
取得原価		5,609

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 191百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,845百万円

なお、発生したのれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

③ 償却方法及び償却期間

６年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円
流動資産	5,345
固定資産	4,052
資産合計	9,397
流動負債	4,277
固定負債	118
負債合計	4,395

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため記載を省略している。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

２．共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　新神戸電機㈱

事業の内容　　電池、合成樹脂製品等の製造、販売

② 企業結合日

2012年１月26日

③ 企業結合の法的形式

公開買付けにより子会社株式を追加取得する形式

④ 結合後企業の名称

新神戸電機㈱

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、2011年12月１日から2012年１月19日までを期間として新神戸電機㈱株式の公開買付けを実施し、2012年１月26日に応募株券等の総数19,961,369株を買い付けた。この結果、当社による新神戸電機㈱の議決権の所有割合は97.78%(2011年９月30日現在の総株主の議決権の数に対する割合)となった。

また、新神戸電機㈱が2012年２月28日に臨時株主総会及び種類株主総会を開催し、会社法に基づく一連の手続を行った結果、当社以外の各株主は１株未満の端数株主となり、2012年３月31日現在、当社が所有する新神戸電機㈱の議決権の割合は100%となった。

当該取引は、当社グループが持つ海外ネットワーク、豊富な資金力及び研究開発関係の経営資源をより一層活用し、新神戸電機グループのグローバル展開を加速すること、並びに新神戸電機グループにおける研究開発投資を拡大して製品ラインアップを強化し、伸長が期待される社会インフラやエネルギー分野における蓄電デバイス市場や海外自動車部品市場において事業規模を拡大する取組みをより一層加速していくことが、当社及び新神戸電機㈱それぞれの企業価値を一層向上させることができるとの判断の下、新神戸電機㈱の完全子会社化を目的として実施したものである。

(2) 実施した会計処理の概要

当該公開買付けによる子会社株式の追加取得は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理している。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

		百万円
取得の対価	追加取得に伴い支出した現金	34,134
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	291
取得原価		34,425

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

21,981百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

有形固定資産撤去時に当該資産に含有するアスベスト等の有害物質を除去する法的義務及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に対して資産除去債務を計上している。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

有形固定資産撤去時に当該資産に含有するアスベスト等の有害物質を除去する法的義務については、支出発生までの見込期間を５年～35年と見積り、割引率は当連結会計年度は0.5%～2.3%(前連結会計年度は1.4%～2.3%)を使用している。また、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、支出発生までの見込期間を ８年～60年と見積り、割引率は1.0%～2.4%を使用している。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
	百万円	百万円
期首残高(注)	855	938
有形固定資産の取得に伴う増加額	80	4
時の経過による調整額	14	13
資産除去債務の履行による減少額	△11	△12
期末残高	938	943

(注)前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら２つを報告セグメントとしている。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、電子部品等の製造・販売を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年４月１日　至 2011年３月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	機能材料	先端部品・システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	251,984	245,468	497,452	―	497,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,590	440	9,030	(9,030)	―
計	260,574	245,908	506,482	(9,030)	497,452
セグメント利益	31,075	12,387	43,462	9	43,471
セグメント資産	261,844	171,951	433,795	(1,611)	432,184
その他の項目					
減価償却費	14,702	14,283	28,985	―	28,985
のれんの償却額	―	316	316	―	316
持分法適用会社への投資額	4,340	1,204	5,544	―	5,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,159	17,953	32,112	―	32,112

(注) １．セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額である。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2011年４月１日　至 2012年３月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	機能材料	先端部品・システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	240,411	232,658	473,069	―	473,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,611	428	9,039	(9,039)	―
計	249,022	233,086	482,108	(9,039)	473,069
セグメント利益	20,004	4,511	24,515	(20)	24,495
セグメント資産	251,071	191,618	442,689	(1,708)	440,981
その他の項目					
減価償却費	14,291	13,949	28,240	―	28,240
のれんの償却額	136	672	808	―	808
持分法適用会社への投資額	4,747	1,680	6,427	―	6,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,579	41,839	61,418	―	61,418

(注) １．セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額である。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
281,352	181,535	34,565	497,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,874	24,064	3,575	120,513

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はないため、記載していない。

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
272,355	171,613	29,101	473,069

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
90,769	35,865	4,661	131,295

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

(単位:百万円)

	機能材料	先端部品・システム	合計
減損損失	1,215	5,340	6,555

(注)当連結会計年度の減損損失6,555百万円には、「災害による損失」として計上した固定資産の減損損失4,715百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

(単位:百万円)

	機能材料	先端部品・システム	合計
減損損失	14	585	599

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

(単位:百万円)

	機能材料	先端部品・システム	合計
当期償却額	－	316	316
当期末残高	－	1,629	1,629

なお、2010年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	機能材料	先端部品・システム	合計
当期償却額	－	645	645
当期末残高	－	－	－

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

(単位:百万円)

	機能材料	先端部品・システム	合計
当期償却額	136	672	808
当期末残高	1,570	23,113	24,683

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連当事者との間に、開示すべき重要な取引はないため、記載を省略している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容等又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	409,130	電子電気機械器具の製造、販売	間接 100.0	日立グループ・プーリング制度による資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注１)	△6,918(注２)	関係会社預け金	54,083

(注) １．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

２．資金の貸付の取引金額については、前期末時点との差引き金額を表示している。

当連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容等又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	427,776	電子電気機械器具の製造、販売	間接 100.0	日立グループ・プーリング制度による資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注１)	△18,915(注２)	関係会社預け金	35,168

(注) １．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

２．資金の貸付の取引金額については、前期末時点との差引き金額を表示している。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱日立製作所（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(注)当連結会計年度末(2012年３月31日)で上場している取引所である。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
１株当たり純資産額	1,320.30円	1,359.33円
１株当たり当期純利益金額	90.96円	78.88円

(注) １．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
当期純利益　　（百万円）	18,943	16,427
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	18,943	16,427
普通株式の期中平均株式数　（千株）	208,253	208,250

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
日立化成工業㈱	第８回無担保社債 ※１	2006．８．16	10,000	10,000	2.17	なし	2016．８．16
日立化成工業㈱	第９回無担保社債 ※２	2012．３．１	－	10,000	1.19	なし	2022．３．１
合計			10,000	20,000	－		

(注)社債(１年以内に償還予定のものを除く。)の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりである。

１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
－	－	－	10,000	10,000

※１．手取金の使途：社債償還資金

※２．手取金の使途：設備購入資金の一部に充当

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,115	15,172	2.0	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,780	759	3.3	－
１年以内に返済予定のリース債務	71	67	－	－
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	4,031	4,739	2.5	2013年～ 2017年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	154	119	－	2013年～ 2016年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	17,151	20,856	－	－

(注) １．平均利率については、期末の利率を基に算出している。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

３．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
長期借入金	3,144	1,119	408	46	22
リース債務	79	32	7	1	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	118,145	240,446	356,872	473,069
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,131	15,406	21,206	30,072
四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,437	8,307	10,640	16,427
１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.11	39.89	51.09	78.88

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額(円)	26.11	13.78	11.20	27.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,739	450
受取手形	※1 686	※1, ※4 722
売掛金	※1 50,096	※1 50,070
有価証券	1,998	―
製品	2,294	2,798
半製品	2,092	2,279
仕掛品	2,926	2,472
原材料	4,398	3,858
前渡金	―	156
繰延税金資産	4,278	2,935
短期貸付金	※1 57,621	※1 40,864
未収入金	※1 8,060	※1 7,440
その他	287	465
貸倒引当金	△601	△424
流動資産合計	143,874	114,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,915	49,078
減価償却累計額	△31,562	△32,537
建物（純額）	15,353	16,541
構築物	10,181	10,636
減価償却累計額	△7,055	△7,371
構築物（純額）	3,126	3,265
機械及び装置	138,172	140,708
減価償却累計額	△122,442	△126,213
機械及び装置（純額）	15,730	14,495
車両運搬具	241	253
減価償却累計額	△225	△234
車両運搬具（純額）	16	19
工具、器具及び備品	16,710	16,269
減価償却累計額	△14,615	△14,005
工具、器具及び備品（純額）	2,095	2,264
土地	8,279	8,209
リース資産	456	471
減価償却累計額	△168	△262
リース資産（純額）	288	209
建設仮勘定	1,381	1,900
有形固定資産合計	46,268	46,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
無形固定資産		
特許権	34	28
商標権	14	10
意匠権	1	1
ソフトウエア	2,753	1,798
施設利用権	50	49
無形固定資産合計	2,852	1,886
投資その他の資産		
投資有価証券	7,525	3,215
関係会社株式	46,759	88,278
関係会社出資金	6,430	14,368
長期貸付金	0	―
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	39	40
関係会社長期貸付金	5,950	6,643
破産更生債権等	―	31
長期前払費用	361	418
長期前払年金費用	1,624	2,024
繰延税金資産	2,368	2,456
その他	1,551	1,819
貸倒引当金	△2,467	△2,454
投資その他の資産合計	70,140	116,838
固定資産合計	119,260	165,626
資産合計	263,134	279,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 23,983	※1 23,080
リース債務	102	90
未払金	3,731	6,114
未払費用	7,972	7,080
未払法人税等	2,857	2,796
前受金	15	22
預り金	1,298	1,301
災害損失引当金	1,575	―
その他	204	1,110
流動負債合計	41,737	41,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
固定負債		
社債	10,000	20,000
リース債務	202	128
退職給付引当金	3,171	3,264
役員退職慰労引当金	586	572
資産除去債務	430	425
その他	79	40
固定負債合計	14,468	24,429
負債合計	56,205	66,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金		
資本準備金	32,862	32,862
その他資本剰余金	0	－
資本剰余金合計	32,862	32,862
利益剰余金		
利益準備金	3,564	3,564
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	－	7
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	33,872	41,612
利益剰余金合計	157,436	165,183
自己株式	△188	△191
株主資本合計	205,564	213,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,406	468
繰延ヘッジ損益	△41	△87
評価・換算差額等合計	1,365	381
純資産合計	206,929	213,689
負債純資産合計	263,134	279,711

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
売上高	※1 262,849	※1 243,239
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	4,445	4,386
当期製品半製品製造原価	※1, ※3 207,896	※1, ※3 197,858
合計	212,341	202,244
期末製品半製品たな卸高	4,386	5,077
売上原価合計	207,955	197,167
売上総利益	54,894	46,072
販売費及び一般管理費	※2, ※3 34,134	※2, ※3 33,932
営業利益	20,760	12,140
営業外収益		
受取利息	140	126
受取配当金	※1 3,965	※1 4,504
固定資産賃貸料	※1 1,020	※1 1,043
受取ロイヤリティー	※1 2,386	※1 2,489
投資有価証券売却益	39	1,682
その他の収益	1,662	472
営業外収益合計	9,212	10,316
営業外費用		
支払利息	28	28
社債利息	217	227
固定資産処分損	688	516
為替差損	325	12
固定資産賃貸費用	752	744
その他の費用	1,295	603
営業外費用合計	3,305	2,130
経常利益	26,667	20,326
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,067	―
受取保険金	―	983
受取補償金	―	※4 479
特別利益合計	2,067	1,462
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	327	―
関係会社貸倒引当金繰入額	296	―
減損損失	278	―
災害による損失	※5 2,457	※5 76
事業構造改善費用	―	180
特別損失合計	3,358	256
税引前当期純利益	25,376	21,532
法人税、住民税及び事業税	7,205	4,310
法人税等調整額	756	1,978
法人税等合計	7,961	6,288
当期純利益	17,415	15,244

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		149,153	71.8	139,171	70.5
Ⅱ 労務費		20,617	9.9	20,226	10.2
Ⅲ 経費	※1	37,921	18.3	38,007	19.3
当期総製造費用		207,691	100.0	197,404	100.0
他勘定振替高	※2	79		―	
期首仕掛品たな卸高		3,210		2,926	
期末仕掛品たな卸高		2,926		2,472	
当期製品半製品製造原価		207,896		197,858	

(原価計算の方法)

当社では、製品が広範囲かつ多種多様にわたり統一的な原価計算の実施が困難であるため、各事業所の実情に即して、個別原価計算法あるいは総合原価計算法を採用している。

(注) ※１．経費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 百万円	当事業年度 百万円
減価償却費	9,796	9,032
外注加工費	6,600	7,414
その他	21,525	21,561
計	37,921	38,007

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 百万円	当事業年度 百万円
固定資産振替高	79	―
計	79	―

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,454	15,454
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	15,454	15,454
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,862	32,862
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	32,862	32,862
その他資本剰余金		
当期首残高	―	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	―
資本剰余金合計		
当期首残高	32,862	32,862
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	32,862	32,862
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,564	3,564
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,564	3,564
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	―	―
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	11
固定資産圧縮積立金の取崩	―	△4
当期変動額合計	―	7
当期末残高	―	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	120,000	120,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,746	33,872
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,497
当期純利益	17,415	15,244
自己株式の処分	―	0
固定資産圧縮積立金の積立	―	△11
固定資産圧縮積立金の取崩	―	4
当期変動額合計	10,126	7,740
当期末残高	33,872	41,612
利益剰余金合計		
当期首残高	147,310	157,436
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,497
当期純利益	17,415	15,244
自己株式の処分	―	0
固定資産圧縮積立金の積立	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	10,126	7,747
当期末残高	157,436	165,183
自己株式		
当期首残高	△181	△188
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△3
当期末残高	△188	△191
株主資本合計		
当期首残高	195,445	205,564
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,497
当期純利益	17,415	15,244
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	10,119	7,744
当期末残高	205,564	213,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,752	1,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	△938
当期変動額合計	△346	△938
当期末残高	1,406	468
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△27	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△46
当期変動額合計	△14	△46
当期末残高	△41	△87
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,725	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	△984
当期変動額合計	△360	△984
当期末残高	1,365	381
純資産合計		
当期首残高	197,170	206,929
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,497
当期純利益	17,415	15,244
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	△984
当期変動額合計	9,759	6,760
当期末残高	206,929	213,689

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

なお、ヘッジの有効性が確認されたものについてヘッジ会計を適用している。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品は、総合原価計算によるものは移動平均法に基づく原価法により、個別原価計算によるものは個別法に基づく原価法によっている。

原材料は、移動平均法に基づく原価法によっている。

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げている。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっている。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

2008年４月１日付をもって役員の退職慰労金を廃止したため、2008年４月以降新規の引当金は計上していない。

なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額である。

(4) 災害損失引当金

2011年３月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用・撤去費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上している。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象……社債の金利及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者

の変動額等を基礎にして判断している。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他の収益」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他の収益」に表示していた1,701百万円は、「投資有価証券売却益」39百万円、「その他の収益」1,662百万円として組み替えている。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用している。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しているが、前事業年度については遡及処理を行っていない。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※１．関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
	百万円	百万円
受取手形及び売掛金	24,004	22,896
短期貸付金	57,601	40,864
未収入金	3,833	3,925
買掛金	4,638	5,783

２．偶発債務

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
子会社の金融機関よりの借入金に対する債務保証	499百万円	448百万円

３．受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
受取手形裏書譲渡高	33百万円	25百万円

※４．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
	百万円	百万円
受取手形	－	53
受取手形裏書譲渡高	－	3

(損益計算書関係)

※１．関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
	百万円	百万円
売上高	114,640	100,627
仕入高	115,669	104,371
受取配当金	3,864	4,370
固定資産賃貸料	1,008	1,033
受取ロイヤリティー	1,336	1,359

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
	百万円	百万円
退職給付引当金繰入額	407	547
貸倒引当金繰入額	―	△126
減価償却費	1,737	1,696
研究開発費	11,863	12,039
荷造及び発送費	5,559	5,151
従業員給料及び手当	5,614	5,576
外注経費	2,082	2,040
賃借料	1,900	1,866
販売費に属する費用のおおよその割合	36%	36%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	64%	64%

※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)	当事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)
19,717百万円	20,068百万円

※４．受取補償金

当事業年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

2011年３月11日から同年８月31日までの逸失利益に対する東京電力㈱からの補償金である。

※５．災害による損失

2011年３月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

前事業年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

	百万円
固定資産の減損損失	41
固定資産の滅却損	63
たな卸資産の評価損及び滅却損	503
操業休止期間中の固定費	800
地震保険受取見込額	△718
原状回復費用・撤去費用等	1,768

なお、原状回復費用・撤去費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれている。

当事業年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

原状回復費用・撤去費用等	76百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年４月１日 至 2011年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式（注)１，２	109,761	4,331	410	113,682
合計	109,761	4,331	410	113,682

(注) １．普通株式の自己株式の増加4,331株は、単元未満株式の買取りによるものである。
２．普通株式の自己株式の減少410株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式（注)１，２	113,682	2,105	175	115,612
合計	113,682	2,105	175	115,612

(注) １．普通株式の自己株式の増加2,105株は、単元未満株式の買取りによるものである。
２．普通株式の自己株式の減少175株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、その内容については金額の重要性が乏しいため、注記を省略している。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(2011年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,950	33,471	28,521
関連会社株式	―	―	―
合計	4,950	33,471	28,521

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	41,322
関連会社株式	487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(2012年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式87,755百万円、関連会社株式523百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金	3,412	3,103
未払賞与	1,569	1,280
未払事業税	394	338
貸倒引当金	1,239	1,024
関係会社株式評価損	5,059	4,433
その他	3,704	2,164
繰延税金資産小計	15,377	12,342
評価性引当額	△6,794	△5,732
繰延税金資産合計	8,583	6,610
繰延税金負債	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	△954	△257
長期前払年金費用	△656	△765
その他	△327	△197
繰延税金負債合計	△1,937	△1,219
繰延税金資産の純額	6,646	5,391

２．税率差異説明

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
評価性引当額	0.8	△1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0	△8.0
研究開発費の税額控除	△6.3	△5.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	2.5
その他	1.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	29.2

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が2011年12月２日に公布され、2012年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.4%から、2012年４月１日に開始する事業年度から2014年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、2015年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%に変更している。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は501百万円減少し、法人税等調整額は534百万円増加している。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

有形固定資産撤去時に当該資産に含有するアスベスト等の有害物質を除去する法的義務及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に対して資産除去債務を計上している。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

有形固定資産撤去時に当該資産に含有するアスベスト等の有害物質を除去する法的義務については、支出発生までの見込期間を５年～25年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用している。また、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、支出発生までの見込期間を15年～60年と見積り、割引率は2.1%～2.4%を使用している。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自 2010年４月１日 至 2011年３月31日）	当事業年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）
	百万円	百万円
期首残高(注)	438	430
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	△11	△8
期末残高	430	425

(注)前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高である。

(１株当たり情報)

	前事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
１株当たり純資産額	993.65円	1,026.12円
１株当たり当期純利益金額	83.62円	73.20円

(注) １．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
当期純利益　　(百万円)	17,415	15,244
普通株主に帰属しない金額　　(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益　　(百万円)	17,415	15,244
普通株式の期中平均株式数　　(千株)	208,253	208,250

(重要な後発事象)

該当事項なし

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	マクセルスリオンテック㈱	60,000	652
		イビデン㈱	250,000	529
		㈱大昌電子	170,000	421
		三菱電機㈱	500,000	366
		㈱カイノス	490,880	135
		日邦産業㈱	242,000	114
		日立インターメディックス㈱	224,000	97
		東京応化工業㈱	47,400	89
		三国商事㈱	792,500	79
		ローム㈱	18,200	74
		その他(30銘柄)	1,382,721	499
計			4,177,701	3,055

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合等への出資(１銘柄)	―	160
計			―	160

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	46,915	2,897	734	49,078	32,537	1,595	16,541
構築物	10,181	640	185	10,636	7,371	453	3,265
機械及び装置	138,172	6,242	3,706	140,708	126,213	7,315	14,495
車両運搬具	241	14	2	253	234	12	19
工具、器具及び備品	16,710	1,064	1,505	16,269	14,005	798	2,264
土地	8,279	7	77	8,209	―	―	8,209
リース資産	456	28	13	471	262	104	209
建設仮勘定	1,381	11,342	10,823	1,900	―	―	1,900
有形固定資産計	222,335	22,234	17,045	227,524	180,622	10,277	46,902
無形固定資産							
特許権	48	―	―	48	20	6	28
商標権	37	―	―	37	27	4	10
意匠権	1	―	―	1	0	0	1
ソフトウエア	9,573	425	70	9,928	8,130	1,368	1,798
施設利用権	414	―	1	413	364	1	49
無形固定資産計	10,073	425	71	10,427	8,541	1,379	1,886
長期前払費用	992	273	170	1,095	677	216	418
繰延資産	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1．当期増加額の主なものは次のとおりである。

			百万円
建物	:	筑波総合研究所	1,114
		下館事業所	708
機械及び装置	:	下館事業所	2,569
		山崎事業所	1,158
建設仮勘定	:	当期増加額の大半は、当期中に機械装置等に振り替えられた。その主なものは上記のとおりである。	

2．当期減少額の主なものは次のとおりである。

			百万円
機械及び装置	:	下館事業所	2,092
		山崎事業所	1,191

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）	3,068	456	21	625	2,878
災害損失引当金	1,575	－	1,575	－	－
役員退職慰労引当金	586	－	14	－	572

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び洗替等による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	321
普通預金	129
合計	450

ロ．受取手形

(イ)残高の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊和繊維工業㈱	161
青山特殊鋼㈱	152
㈱トッパンＮＥＣサーキットソリューションズ	111
㈱サンキ	34
ソニーエナジー・デバイス㈱	32
その他	232
合計	722

(ロ)残高の期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年４月期日のもの	62
〃 ５月期日のもの	68
〃 ６月期日のもの	446
〃 ７月期日以降のもの	146
合計	722

ハ．売掛金

(イ)残高の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立化成商事㈱	8,800
Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited	4,940
新興電気㈱	3,195
三洋電機㈱	2,090
台湾日立化成國際股?有限公司	2,035
その他	29,010
合計	50,070

(ロ)滞留及び回収状況

当期首残高A (百万円)	当期計上高B (百万円)	当期回収高C (百万円)	当期末残高D (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}\times 100$	滞留期間 (日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{366}}$
50,096	251,202	251,228	50,070	83.4	73.0

(注) 消費税及び地方消費税を含めて表示している。

ニ．たな卸資産

区分	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)	原材料(百万円)
機能材料	2,563	2,017	2,470	3,712
先端部品・システム	235	262	2	146
合計	2,798	2,279	2,472	3,858

ホ．短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日立化成ビジネスサービス㈱	40,464
日本電解㈱	400
合計	40,864

② 固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
新神戸電機㈱	39,375
日立粉末冶金㈱	13,376
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.	6,448
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.	5,407
日本ブレーキ工業㈱	4,112
その他	19,560
合計	88,278

ロ．関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
日立化成工業(蘇州)有限公司	3,421
日立化成工業(東莞)有限公司	2,810
日立化成電子材料(広州)有限公司	2,735
日立化成(中国)投資有限公司	2,389
日立化成工業(鄭州)汽車配件有限公司	1,799
その他	1,214
合計	14,368

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
日立粉末冶金㈱	2,716
古河電気工業㈱	1,250
日立化成オートモーティブプロダクツ㈱	827
住友商事ケミカル㈱	823
日立化成エレクトロニクス㈱	559
その他	16,905
合計	23,080

④ 固定負債

社債 20,000百万円

「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりである。

(3)【その他】

該当事項なし

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日その他取締役会が定める日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 東京証券代行株式会社 事務センター
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目６番２号（日本ビル４階) 東京証券代行株式会社
取次所	――――――
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である(株)日立製作所は、東京証券取引所ほかに上場しており、継続開示会社である。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 訂正発行登録書
平成23(2011)年５月20日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書
平成23(2011)年５月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第62期) (自 平成22(2010)年４月１日 至 平成23(2011)年３月31日)
平成23(2011)年６月21日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23(2011)年６月21日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書
平成23(2011)年６月21日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。
平成23(2011)年６月23日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書
平成23(2011)年６月23日関東財務局長に提出

(8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第62期) (自 平成22(2010)年４月１日 至 平成23(2011)年３月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。
平成23(2011)年７月１日関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書
平成23(2011)年７月１日関東財務局長に提出

(10)四半期報告書及び確認書
(第63期第１四半期) (自 平成23(2011)年４月１日 至 平成23(2011)年６月30日)
平成23(2011)年８月11日関東財務局長に提出

(11)訂正発行登録書
平成23(2011)年８月11日関東財務局長に提出

(12)四半期報告書及び確認書
(第63期第２四半期) (自 平成23(2011)年７月１日 至 平成23(2011)年９月30日)
平成23(2011)年11月11日関東財務局長に提出

(13)訂正発行登録書
平成23(2011)年11月11日関東財務局長に提出

(14)臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。
平成23(2011)年11月17日関東財務局長に提出

(15)訂正発行登録書
平成23(2011)年11月17日関東財務局長に提出

(16)臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。
平成24(2012)年１月６日関東財務局長に提出

(17)訂正発行登録書
平成24(2012)年１月６日関東財務局長に提出

(18)四半期報告書及び確認書
(第63期第３四半期) (自 平成23(2010)年10月１日 至 平成23(2010)年12月31日)
平成24(2012)年２月13日関東財務局長に提出

(19)訂正発行登録書

平成24(2012)年２月13日関東財務局長に提出

(20)臨時報告書の訂正報告書

平成23(2011)年11月17日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)に係る訂正報告書である。

平成24(2012)年２月23日関東財務局長に提出

(21)訂正発行登録書

平成24(2012)年２月23日関東財務局長に提出

(22)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成24(2012)年２月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年６月21日

日立化成工業株式会社
執行役社長　田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻　幸一　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉 正美　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の2011年４月１日から2012年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の2012年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日立化成工業株式会社の2012年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立化成工業株式会社が2012年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2012年６月21日

日立化成工業株式会社
執行役社長　田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻　幸一　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉 正美　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の2011年４月１日から2012年３月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社の2012年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。